

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 3 月31日

【計算期間】 第 7 期中（自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日）

【ファンド名】 パッシム・トラスト - シリーズ2016 日経225ファンド
（PassIM Trust - Series 2016 Nikkei 225 Fund）

【発行者名】 J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
（J.P. Morgan Mansart Management Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 シャザード・サディーク
（Shahzad Sadique, Director）

【本店の所在の場所】 英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25
（25 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5JP, United Kingdom）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
弁護士 廣本 文晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
弁護士 廣本 文晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）（以下「管理会社」という。）により管理されるパッシム・トラスト（以下「本トラスト」という。）のサブ・ファンドであるパッシム・トラスト - シリーズ2016 日経225ファンド（PassIM Trust - Series 2016 Nikkei 225 Fund）（以下「本サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。なお、本サブ・ファンドは2016年10月24日に運用を開始し、Bクラス受益証券は2017年10月27日に設定された。

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2023年1月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
普通株式	日本	4,788,106,460	84.29
先物取引	日本	5,875,175	0.10
小計		4,793,981,635	84.40
現金・その他の資産（負債控除後）		886,377,393	15.60
合計（純資産総額）		5,680,359,028	100.00

（注1）投資比率とは、本サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注2）先物取引については、対象証券の評価損益で評価されている。

（注3）本書の中で、金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2023年1月末日前1年間における各月末の各クラスの純資産の推移は、以下のとおりである。

() Aクラス受益証券

	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2022年2月末日	3,932,762,309	26,431.45
3月末日	3,313,787,596	27,895.95
4月末日	1,206,443,955	26,934.96
5月末日	21,652,741	27,373.88
6月末日	20,956,539	26,493.73
7月末日	22,056,638	27,884.50
8月末日	22,133,431	27,981.58
9月末日	20,569,612	26,004.57
10月末日	21,480,250	27,155.81
11月末日	22,148,163	28,000.21
12月末日	2,506,424,326	26,138.26
2023年1月末日	21,644,078	27,362.93

(注) 本表における純資産価額および1口当たり純資産価格は、各月の最終営業日時点の公式値であり、本サブ・ファンドの財務書類の数値と一致しないことがある。以下同じ。

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

(2016年10月24日(運用開始日)～2023年1月末日)



() Bクラス受益証券

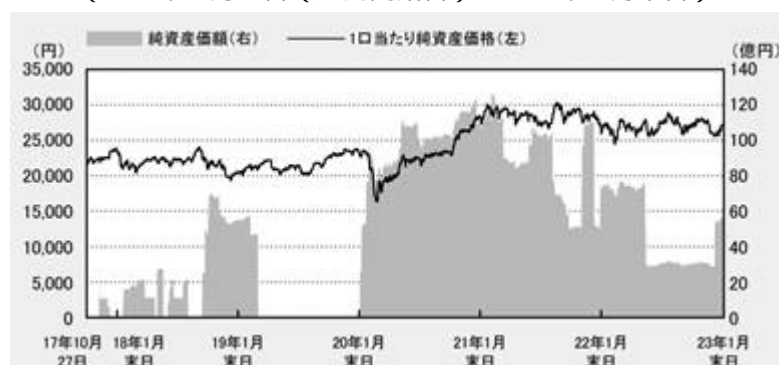
	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2022年2月末日	7,234,363,598	26,275.91
3月末日	7,635,188,066	27,731.75
4月末日	7,372,203,245	26,776.56
5月末日	7,436,163,151	27,008.87
6月末日	2,907,639,516	26,142.43
7月末日	3,060,273,991	27,514.76

8 月末日	3,091,104,094	27,791.95
9 月末日	2,872,704,652	25,828.33
10月末日	2,999,882,260	26,971.78
11月末日	3,084,158,395	27,729.50
12月末日	2,879,041,286	25,885.31
2023年 1 月末日	5,658,714,951	27,098.14

< 参考情報 >

純資産価額および 1 口当たり純資産価格の推移

(2017年10月27日（運用開始日）～2023年 1 月末日）



【分配の推移】

2023年 1 月末日前 1 年間に支払われた各クラスの 1 口当たりの分配金は、以下のとおりである。

() A クラス受益証券

	1 口当たりの分配金（円）
2022年 2 月	144.7981
8 月	180.6182

() B クラス受益証券

	1 口当たりの分配金（円）
2022年 5 月	201.9248
11月	80.1558

【収益率の推移】

2023年 1 月末日前 1 年間ににおける収益率は、以下のとおりである。

() A クラス受益証券

期間	収益率（注）
2022年 2 月 1 日～2023年 1 月末日	2.41%

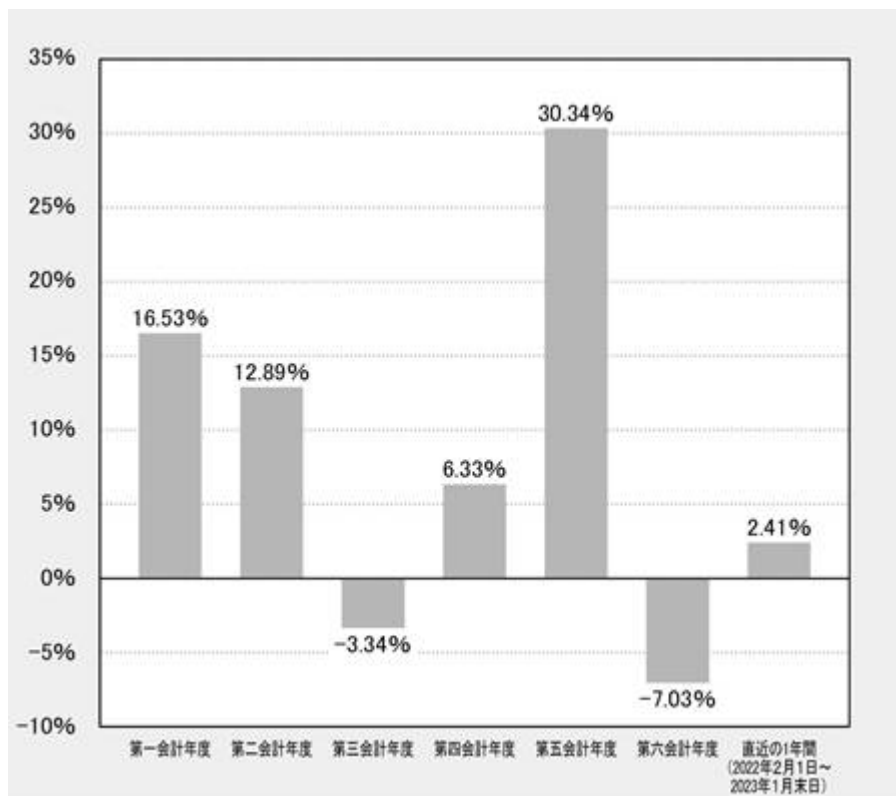
(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年 1 月末日の 1 口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2022年 1 月末日）の 1 口当たり純資産価格（分配前の額）

< 参考情報 >

収益率の推移



(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

ただし、第一会計年度については、1口当たり当初発行価格（2016年10月21日付、17,000円）

() Bクラス受益証券

期間	収益率（注）
2022年2月1日～2023年1月末日	2.41%

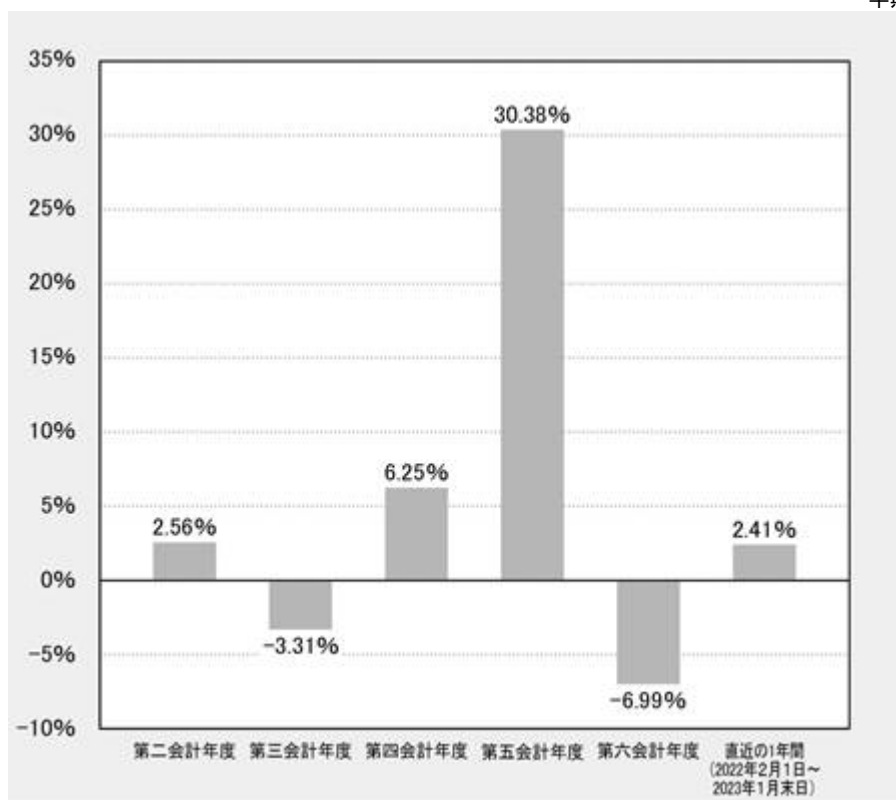
(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年1月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2022年1月末日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

収益率の推移



(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

ただし、第二会計年度については、1口当たり当初発行価格（2017年10月27日付、21,700円）

2【販売及び買戻しの実績】

2023年1月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年1月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

() Aクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
195,100	428,300	791
(195,100)	(428,300)	(791)

(注) ()内の数字は日本国内における販売、買戻しおよび発行済みの口数を示す。以下同じ。

() Bクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
97,600	164,100	208,823
(97,600)	(164,100)	(208,823)

３【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本文中の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第４項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、日本円で表示されている。

（１）【資産及び負債の状況】

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2022年12月31日現在

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4,572,132
未収配当金		6,377
ブローカー未収金		-
現金および現金等価物		685,610
ブローカー現金		171,346
割戻し未収金		-
その他の未収金		12,466
資産合計		5,447,931
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	(42,585)
未払管理報酬	9	(6,103)
未払源泉徴収税		(977)
未払保管会社報酬	12	-
未払管理事務代行会社報酬	11	(5,083)
未払ライセンス料	13	(4,555)
未払受託会社報酬	10	-
未払弁護士報酬および専門家報酬		(2,851)
未払監査報酬		-
その他の未払金		(311)
負債合計		(62,465)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産		5,385,466

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2022年 6 月30日現在

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年 6 月30日

	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	2,252,965
未収配当金		2,861
ブローカー未収金		-
現金および現金等価物		575,327
ブローカー現金		174,540
管理報酬の割戻し未収金		-
その他の未収金		2,700
資産合計		3,008,393
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	(43,832)
投資対象購入未払金		-
未払管理報酬	9	(9,832)
未払源泉徴収税		(438)
未払保管会社報酬	12	(3,263)
未払管理事務代行会社報酬	11	(14,806)
未払ライセンス料	13	(4,248)
未払弁護士報酬および専門家報酬		(2,385)
未払監査報酬		-
その他の未払金		(993)
負債合計		(79,797)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産		2,928,596

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

	注記	千円
収益		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益 / (損失)	7	(48,896)
受取配当金		27,922
受取利息		-
その他の収益		-
純投資収益 / (損失) 合計		(20,974)
費用		
管理報酬	9	(6,069)
保管会社報酬	12	(694)
管理事務代行会社報酬	11	(4,267)
弁護士報酬および専門家報酬		(1,411)
監査報酬		(419)
ライセンス料	13	(307)
受託会社報酬	10	-
その他の費用		(1,647)
運営費用合計		(14,814)
財務費用：		
受益者への分配	14	(9,058)
税引前利益 / (損失)		(44,846)
源泉徴収税		(4,276)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)		(49,122)

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年6月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年12月31日

注記

千円

収益

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益 / (損失)

7

(620,601)

受取配当金

98,481

その他の収益

-

純投資収益 / (損失) 合計

(522,120)

費用

管理報酬

9

(14,712)

保管会社報酬

12

(1,589)

管理事務代行会社報酬

11

(6,676)

弁護士報酬および専門家報酬

(1,281)

監査報酬

(373)

ライセンス料

13

(2,092)

受託会社報酬

10

-

その他の費用

(1,921)

運営費用合計

(28,644)

財務費用：

受益者への分配

14

(64,139)

税引前利益 / (損失)

(614,903)

源泉徴収税

(15,082)

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)

(629,985)

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年6月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

千円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	2,928,596
買戻可能参加型受益証券の発行額	2,505,992
買戻可能参加型受益証券の買戻額	-
受益証券取引による純（減少）／増加額	2,505,992
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加／（減少）額	(49,122)
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	5,385,466

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年12月31日

千円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	18,183,274
買戻可能参加型受益証券の発行額	47,009,960
買戻可能参加型受益証券の買戻額	(46,834,108)
受益証券取引による純増加 / (減少) 額	175,852
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少) 額	(629,985)
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	17,729,141

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

千円

運営活動によるキャッシュ・フロー

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)	(49,122)
-------------------------------------	----------

調整：

受益者への支払分配金	9,058
------------	-------

受取配当金	(27,922)
-------	----------

受取利息	-
------	---

受取配当金に係る源泉徴収税	4,276
---------------	-------

運転資金変動前運営利益 / (損失)	(63,710)
----------------------	----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の (増) 減	(2,319,167)
------------------------------	-------------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の (減少)	(1,247)
-----------------------------	---------

未収金の (増) 減	(9,766)
--------------	---------

未払金の減少	(16,085)
--------	----------

ブローカー現金の (増) 減	3,194
------------------	-------

運営により生じた / (使用された) 現金純額	(2,406,781)
---------------------------	-------------

所得税支払額	(4,276)
--------	---------

受取配当金	24,406
-------	--------

受取利息	-
------	---

運営活動により生じた / (使用された) 現金純額	(2,386,651)
-----------------------------	-------------

財務活動により生じた / (使用された) キャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額	2,505,992
-------------------	-----------

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	-
-------------------	---

受益者への支払分配金	(9,058)
------------	---------

財務活動による現金 (流出) / 流入純額	2,496,934
-------------------------	-----------

現金および現金等価物の純変動	110,283
----------------	---------

現金および現金等価物の期首残高	575,327
-----------------	---------

現金および現金等価物の期末残高

685,610

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年12月31日

千円

運営活動によるキャッシュ・フロー

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)	(629,985)
-----------------------------------	-----------

調整：

受益者への支払分配金	64,139
------------	--------

受取配当金	(98,481)
-------	----------

受取配当金に係る源泉徴収税	15,082
---------------	--------

運転資金変動前運営利益 / (損失)	(649,245)
--------------------	-----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の(増)減	430,953
--------------------------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増(減)	(4,263)
--------------------------	---------

未収金の(増)減	(816,216)
----------	-----------

未払金の増(減)	577,040
----------	---------

ブローカー現金の(増)減	102,357
--------------	---------

運営に(使用された) / より生じた現金純額	(359,374)
------------------------	-----------

所得税支払額	(15,082)
--------	----------

受取配当金	96,719
-------	--------

運営活動に(使用された) / より生じた現金純額	(277,737)
--------------------------	-----------

財務活動により生じた / (使用された) キャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額	47,009,960
-------------------	------------

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	(46,834,108)
-------------------	--------------

受益者への支払分配金	(64,139)
------------	----------

財務活動による現金流入 / (流出) 純額	111,713
-----------------------	---------

現金および現金等価物の純変動	(166,024)
----------------	-----------

現金および現金等価物の期首残高	283,381
-----------------	---------

現金および現金等価物の期末残高	117,357
-----------------	---------

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

パッシム・トラスト

財務書類に対する注記

1. 一般事項

パッシム・トラスト（以下「トラスト」という。）は、2014年12月2日付信託証書（2018年7月25日付修正および改訂済み信託宣言）（以下「信託証書」という。）に従い、ケイマン諸島の法律に基づくアンブレラ・ファンドとして組成されたユニット・トラストである。

オルタナティブ投資ファンド運用者指令（以下「AIFMD」という。）の目的のため、トラストは、欧州経済領域（以下「EEA」という。）のAIFMを伴う欧州経済領域外（以下「NON-EEA」という。）のAIFに該当する。本トラストの販売は、日本の投資家に限定される。

トラストは、アンブレラ・ファンドとして設定されており、このため、トラストの資産は、異なるサブ・ファンド（以下、総称して「サブ・ファンド」という。）に分割される。2022年12月31日現在、トラストは、以下の活動中のサブ・ファンド13本を保有している。（シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンド、中国2倍ブル・ファンド、中国2倍ベア・ファンド、ゴールド2倍ブル・ファンド、ゴールド2倍ベア・ファンド、インド2倍ブル・ファンド、インド2倍ベア・ファンド、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201609、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612、米国テクノロジー2倍ブル・ファンドおよび米国テクノロジー2倍ベア・ファンド）

本中間報告書および未監査財務書類が作成されるシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンドおよびシリーズ2016 JPX日経400ファンドについて、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドである。サブ・ファンドの保管会社は、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーである。残りの活動中サブ・ファンド10本について、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズおよびBNPパリバ・ファンド・アドミニストレーション・サービシーズ（アイルランド）リミテッドで、サブ・ファンドの保管会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズである。それらのサブ・ファンド10本について、別個の年次報告書および監査済財務書類が作成される。

シリーズ2016 TOPIXファンドは2016年9月20日から、シリーズ2016 日経225ファンドは2016年10月24日から、そしてシリーズ2018 S&P 500ファンドは2018年11月27日からその運用を開始した。

シリーズ2016 JPX日経400ファンドは2016年10月14日にその運用を開始した。当該サブ・ファンドは2021年6月29日付でその運営を終了した。

サブ・ファンドは、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数とほぼ同じ組入比率の指数構成銘柄（サブ・ファンドの補遺信託証書に定義される）、ならびに日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のパフォーマンスの追跡および効率的なポートフォリオ運用（現金エクスポージャーのエクイティエクスポージャーへの転換を含む）を目的とする先物を含むが、これに限らない金融デリバティブ商品（以下「FDI」という。）に投資する。

サブ・ファンドは、主に、指数連動型ファンドとして運用されるため、通常、指数構成銘柄のパフォーマンスの悪化により、当該指数構成銘柄がサブ・ファンドのポートフォリオから除外されることはない。サブ・ファンドは、サブ・ファンドのパッシブ投資戦略や、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更等（ただし、これらに限られない。）の様々な要因により、常に日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の全ての指数構成銘柄に投資することはできない。例えば、ある指数構成銘柄が日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄でなくなった場合、日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）は、当該指数構成銘柄を売却し、その手取金を代替の指数構成銘柄への投資に利用することにより、サブ・ファンドのポートフォリオのリバランスを行うことができ、これにより日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更が反映される。ただし、サブ・ファンドのポートフォリオには、任意の時期に、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄ではないがサブ・ファンドの認められた投資範囲内に含まれる有価証券が含まれる場合がある。

2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された基本的会計方針は以下に記載されている。別段の記載のない限り、表示対象の会計期間に対し、当該方針が一貫して適用される。

本財務書類の純資産価額（以下「NAV」という。）に関する参照の全ては、別段の記載のない限り、登録済の参加型受益証券保有者（以下「受益者」という。）に帰属する純資産をいう。

(a) 作成の基礎

サブ・ファンドの財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債の再評価による修正が加えられている。各サブ・ファンドの財務書類は、非継続企業の前提基準で作成されるシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続企業の前提基準で作成されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響する判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。

実際の結果は、かかる見積りと異なることがある。見積りおよび裏付けとなる仮定は、継続ベースで見直される。会計見積りの修正は、当該見積りが修正される会計期間、および影響を受ける将来の期間に認識される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨および買戻可能参加型受益証券（以下「受益証券」という。）の運用通貨は日本円である。サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の財務書類は日本円で表示される。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨が米ドルであるのは、サブ・ファンドが保有する投資対象の大部分が当該通貨のためである。

2022年7月1日以降に開始する会計期間から効力を生じる公表済の新基準、修正基準および解釈指針

サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重大な影響を及ぼす、2022年7月1日以降に開始する会計期間から効力を生じる公表済の新基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

2022年7月1日以降に開始する会計期間に対して効力を生じておらず、また早期適用もしていない公表済の新基準、修正基準および解釈指針

サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重要な影響を及ぼす、公表済であるが2022年7月1日以降に開始する会計期間に対して効力を生じていない、新基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

その他の基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

b) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債**(i) 分類**

サブ・ファンドは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に従って、資本証券およびFDIへの投資を損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債として分類する。

(ii) 投資有価証券の評価

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）との間で証券評価額提供契約を締結し、サブ・ファンドのNAVの計算ならびに同契約に概説されている価格ヒエラルキーおよび手続きに沿って各資産を評価することを委託している。

投資運用会社は、管理事務代行会社および管理会社がサブ・ファンドの資産を値付けする際に、必要に応じて値付情報の裏付けの提供を含む支援をしなければならない。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現損益は、売却手取額または評価額と取得原価との差額を表章しており、かつブローカーの請求および手数料の全てを考慮したものである。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現および未実現損益は、未監査包括利益計算書に計上される。

(iii) 認識および認識の中止

投資の売買は、取引日（サブ・ファンドが投資の購入または売却を約定した日）に認識される。投資は、当該投資からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した、またはサブ・ファンドがリスクおよび所有に伴う便益を実質的に全て移譲した時に、認識を中止する。

(iv) 測定

投資は、当初に公正価値で認識され、損益を通じて公正価値で計上される金融資産の取引コストは、発生時に費用計上される。

当初認識後、投資は公正価値で測定される。活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、報告日における取引終了時点の市場価格に基づく。サブ・ファンドが保有する金融資産に使用された市場価格は、報告日現在の終値である。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」カテゴリーの公正価値の変動から生じる損益は、これらが発生した会計期間における未監査包括利益計算書の「FVTPLで測定する金融資産および負債に係る純利益／（損失）」に含まれる。

(c) 金融デリバティブ商品

FDIは、FDI契約が締結された日付に公正価値で認識され、その後、その公正価値で再測定される。全てのFDIは、その公正価値がプラスの場合、資産として計上され、その公正価値がマイナスの場合、負債として計上される。FDIの公正価値の変動は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）」の一部として未監査包括利益計算書に含まれる。価格は、取引相手方の取引可能な市場価格に基づく。先物契約の公正価値は、日々の決済相場価格に基づく。契約の価値の変動は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）」の一部として未監査包括利益計算書の未実現損益として認識される。未決済の先渡為替契約および未決済の外国為替スポット契約の公正価値は、約定利率と当該契約を未監査財政状態計算書日に手仕舞いするであろう決済日先渡利率の差額として計算される。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引されている金融資産および負債（公開市場で取引されているFDIおよび売買目的証券など）の公正価値は、財政状態計算書の日付現在における市場価格に基づく。サブ・ファンドは、市場リスクを相殺するFDIを有する場合、リスク相殺ポジションの公正価値の設定基準として、中値を使用し、ネット・オープン・ポジションに対しては、必要に応じて呼値が適用される。活発な市場で取引されていない金融資産および負債の公正価値は、ブローカー相場の買呼値を用いて決定される。特に、負債証券の公正価値は、フィナンシャル・タイムズの評価額およびブルームバーグの評価額を含む独立した値付ソースから入手した、ブローカー相場の参照によって決定される。

(e) 金融商品の相殺

認識された金額を法的に相殺する権利があり、純額ベースで決済する、または資産を現金化し、負債を同時に決済する意思がある場合、金融資産および負債は相殺され、純額が未監査財政状態計算書に報告される。

(f) ブローカー債権／債務

ブローカー債権／債務は、それぞれ期末時点で契約されているが、未決済であるか、引き渡されていない、売却証券の未収金または購入証券の未払金を表章する。

(g) 収益および費用

受取利息は、実効金利法を使用して期間比例で認識される。収益には、現金および現金等価物の受取利息ならびに損益を通じて公正価値で測定する負債証券の受取利息が含まれる。

受取配当金は、源泉徴収税込みの金額で配当落ち日に計上され、税額控除後の金額で未監査包括利益計算書に個別に開示される。

費用は、発生主義で会計処理される。

(h) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの財務書類に含まれる項目は、サブ・ファンドが運営を行う主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨は日本円であり、主要な資本調達市場を反映している。シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く財務書類は日本円で表示され、それは、サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の表示通貨でもある。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建て資産および負債は、財政状態計算書の日付現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。

かかる取引の決済および期末為替レートを用いた外貨建て資産や負債の換算から発生する為替差損益は、未監査包括利益計算書に認識される。

サブ・ファンドは、証券取引およびFDI取引に係る損益の部分について、為替変動によるものと証券の市場価格の変動によるものとに区別していない。かかる変動は、未監査包括利益計算書の損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）に含まれる。

(i) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、要求払い預金で保有される預金、当初満期が3か月以内のその他短期で流動性が高い投資および当座借越が含まれる。当座借越は、もしあれば、未監査財政状態計算書に負債として表示される。

(j) ブローカー現金

ブローカー現金は、先物契約の証拠金預け入れが含まれ、それはブローカーで保有される担保に関係している。

(k) 買戻可能参加型受益証券

受益者は、買戻手続に従い、いずれの買戻日においても、かかる買戻日現在の受益証券1口当たりの純資産価格で受益証券の全てまたは一部を買い戻すことをサブ・ファンドに請求することができる。サブ・ファンドに適用される最低買戻金額は、英文目論見書に記載されており、場合によっては、関連する補遺信託証書に記載されている。管理会社は、その絶対的な裁量により、各クラス全体に関して、または特定の買戻請求の全部もしくは一部に関して最低買戻金額を放棄することができる。

2022年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドが有する発行済受益証券は2クラスである。2022年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドが有する発行済受益証券は8クラスである。受益証券は、(i)財政状態計算書の日付時点で、サブ・ファンドの発行済受益証券が1クラスのみであり、(ii)当該受益証券が、IAS第32号の「金融商品：表示」に基づいて、資本分類についてのその他全ての条件を、当該受益証券が満たす場合（これらの受益証券がサブ・ファンドにより発行されている中で最劣後受益証券であるという条件が含まれる。）に、受益証券は資本に分類される。

(l) 税金

サブ・ファンドには、現在、投資利益およびキャピタル・ゲインに関する特定の諸国による源泉徴収税が発生している。かかる収益または利益は、未監査包括利益計算書の源泉徴収税の総額で計上される。

源泉徴収税は、未監査包括利益計算書に個別項目として表示される。

税金の詳細については注記15を参照のこと。

(m) 設立費用

トラストおよび各サブ・ファンドの設立費用は、それぞれのサブ・ファンドが負担する。トラストおよびサブ・ファンドの組成時に発生した設立費用は、それらが生じた会計期間にサブ・ファンドの費用として認識される。

(n) 分配金

管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。全ての分配金は、源泉徴収税を控除して支払われる。

3. 金融リスク管理

サブ・ファンドの活動は、保有金融商品から生じる市場価格リスク、金利リスク、通貨リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含むが、これに限らない、様々なリスクに晒される。金融商品は、サブ・ファンドの公表済の投資方針に従って保有され、それに応じた投資目的を達成するために管理される。

要約中間報告ではリスク関連の注記の報告をしない。サブ・ファンドの金融リスク管理の目的および方針は2022年6月30日に終了した会計年度についてのサブ・ファンドの監査済財務書類に開示されているものと一致している。

4. 公正価値測定

サブ・ファンドは、測定を行う際に使用されるインプットの重要性を反映している公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類する。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分けられる。

レベル1 - 測定日にサブ・ファンドが入手可能な、同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格を反映したインプット。

投資の評価が、活発な市場における相場価格に基づくため、レベル1に分類される。

レベル2 - 活発とはみなされない市場におけるインプットを含む、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外のインプット。

活発な市場とはみなされないが、観察可能なインプットとして裏付けされる市場価格、ディーラー相場または他の値付情報に基づき評価され、市場で取引される投資は、レベル2に分類される。

レベル2の投資には、活発な市場で取引されていない、および／または譲渡制限のあるポジションが含まれ、評価は、通常、入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非譲渡性を反映するよう調整されることがある。

レベル3 - 重要な観察不可能なインプットを使用する評価技法。評価技法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、かつ観察不可能なインプットが商品の評価に重要な影響を及ぼすであろう場合、当該カテゴリーに全ての商品が含まれる。重要な観察不可能な調整または前提に、商品間の差異を反映することが求められる場合、当該カテゴリーには、類似商品の相場価格に基づき評価される商品が含まれる。

全体としての公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体としての公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき決定される。かかる目的において、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定が観測可能なインプットを使用する場合であっても、当該インプットが観察不可能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合、当該測定はレベル3の測定である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価では、資産または負債に特有な要素を考慮した判断が要求される。

「観察可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、容易に入手可能であり、定期的に配信または更新され、信頼性がありかつ検証可能な、属的なものでない、および関連市場において積極的に関与している独立したソースによって提供される市場データを観測可能データとみなす。

以下の表は、公正価値で測定される2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,335,095	-	-	2,335,095
合計	2,335,095	-	-	2,335,095
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(3,407)	-	-	(3,407)
合計	(3,407)	-	-	(3,407)

シリーズ2016 日経225ファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	4,572,132	-	-	4,572,132
合計	4,572,132	-	-	4,572,132
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(42,585)	-	-	(42,585)
合計	(42,585)	-	-	(42,585)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式証券	47,116	-	-	47,116
投資信託	105	-	-	105
未決済先渡契約	-	5,489	-	5,489
合計	47,221	5,489	-	52,710

金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

先物	(118)	-	-	(118)
未決済先渡契約	-	(734)	-	(734)
合計	(118)	(734)	-	(852)

以下の表は、公正価値で測定される2022年6月30日に終了した会計年度のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,330,852	-	-	2,330,852
合計	2,330,852	-	-	2,330,852
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(19,185)	-	-	(19,185)
合計	(19,185)	-	-	(19,185)

シリーズ2016 日経225ファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,252,965	-	-	2,252,965
合計	2,252,965	-	-	2,252,965
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(43,832)	-	-	(43,832)
合計	(43,832)	-	-	(43,832)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式証券	108,145	-	-	108,145
投資信託	2,602	-	-	2,602
先物	45	-	-	45
未決済先渡契約	-	101	-	101
合計	110,792	101	-	110,893

金融負債**損益を通じて公正価値で測定する金融負債**

未決済先渡契約	-	(1,131)	-	(1,131)
合計	-	(1,131)	-	(1,131)

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、期末に生じたものとみなされ、またIFRS第13号に基づく定義通りに、レベルの変動を引き起こすような投資の値付けに使用される値付けソースまたは方法が変更された場合、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動が生じたものとみなされる。当期中、レベル1、2および3の間で移動はなかった。

公正価値で計上されない資産および負債は、償却原価で計上され、その計上額は、合理的な公正価値に近似する。銀行預金を含む現金および活発な市場におけるその他の短期投資は、レベル1に分類される。その他の未収金は、決済取引の契約額およびサブ・ファンドに対するその他の債務を含む。その他の未払金は、契約上の金額ならびに取引および費用の決済に対してサブ・ファンドが負う債務を表す。全ての未収金および未払金の残高は、レベル2に分類される。買戻可能参加型受益証券の評価は、総資産とその他の全ての負債との間の正味差額に基づき計算される。受益証券は受益者の選択で買戻しが可能であり、受益証券クラスに帰属するサブ・ファンドの純資産価額の受益証券の割合に等しい現金で、いずれの取引日においてもサブ・ファンドに買戻させることができるため、要求払条項が当該受益証券に付されている。そのため、レベル2は、買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産に対する最良のカテゴリー化とみなされている。

5. カテゴリー別金融商品**金融資産**

未監査財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、その他の未収金、未収配当金、ブローカー未収金、現金および現金等価物ならびにブローカー現金を含む、未監査財政状態計算書に開示されるその他全ての金融資産は、「金融資産、償却原価」に分類される。

金融負債

未監査財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、未払管理事務代行会社報酬、未払管理報酬、未払受託会社報酬、未払監査報酬およびその他の未払金を含む、未監査財政状態計算書に開示される全ての金融負債は、「金融負債、償却原価」に分類される。

6. カテゴリー別金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、先物と先渡しを保有している。

先物契約は、将来の日付の特定の価格またはレートで証券または通貨を売買する二当事者間の契約である。契約額の日々の変動は、未実現損益として計上され、サブ・ファンドは、当該契約が終了した時点で実現損

益を認識する。先物契約に係る未実現損益は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益 /（損失）」の一部として未監査包括利益計算書に認識される。

先渡通貨契約とは、将来のある日に定められた価格で通貨を売買する（または、二つの通貨の相対的な価値の変化量を支払う、もしくは受け取る）という二当事者間の契約である。先渡通貨契約の市場価格は、先渡為替レートの変動に伴い変動する。

2022年12月31日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2022年12月31日現在	想定元本 千円	公正価値 千円
シリーズ2016 TOPIXファンド	135,765	(3,407)
シリーズ2016 日経225ファンド	845,680	(42,585)

2022年12月31日現在	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	4,365	(118)

2022年12月31日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2022年12月31日現在	未実現利益 千米ドル	未実現損失 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	5,489	(734)

2022年 6 月30日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2022年 6 月30日現在	想定元本 千円	公正価値 千円
シリーズ2016 TOPIXファンド	580,200	(19,185)
シリーズ2016 日経225ファンド	713,770	(43,832)

2022年 6 月30日現在	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	2,797	45

2022年 6 月30日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2022年 6 月30日現在	未実現利益 千米ドル	未実現損失 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	101	(1,131)

7. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益 /（損失）

シリーズ2016 TOPIXファンド

2022年7月1日から
2022年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純利益：

投資実現（損失）	(1,479)
金融デリバティブ実現（損失）	(1,857)
投資未実現利益の変動	29,880
金融デリバティブ未実現利益の変動	15,778
	<hr/>
	42,322
	<hr/>

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年7月1日から
2022年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純（損失）：

投資実現（損失）	(113)
金融デリバティブ実現（損失）	(3,194)
投資未実現（損失）の変動	(46,836)
金融デリバティブ未実現利益の変動	1,247
	<hr/>
	(48,896)
	<hr/>

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年7月1日から
2022年12月31日までの会計期間

千米ドル

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純（損失）：

投資実現（損失）	(13,946)
金融デリバティブ実現利益	5,673
投資未実現利益の変動	7,635
金融デリバティブ未実現（損失）の変動	(163)
	<hr/>
	(801)
	<hr/>

シリーズ2016 TOPIXファンド

2021年7月1日から
2021年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純利益：

投資実現利益	40
金融デリバティブ実現利益	3,024
投資未実現利益の変動	9,759
金融デリバティブ未実現利益の変動	16,552
	<hr/>
	29,375
	<hr/>

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年7月1日から
2021年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純（損失）：

投資実現利益	1,207,009
金融デリバティブ実現（損失）	(2,357)
投資未実現（損失）の変動	(1,832,364)
金融デリバティブ未実現利益の変動	7,111
	<hr/>
	(620,601)
	<hr/>

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2021年7月1日から
2021年12月31日までの会計期間

千米ドル

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純利益：

投資実現利益	38,366
金融デリバティブ実現利益	1,463
投資未実現（損失）の変動	(13,492)
金融デリバティブ未実現（損失）の変動	(1,616)
	<hr/>
	24,721
	<hr/>

8. 発行済買戻可能参加型受益証券

買戻可能参加型受益証券は、シリーズ2016 JPX日経400ファンドについては資本に分類されていた。またシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドについて負債に分類されている。シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは、資本として買戻可能参加型受益証券の分類に要求される単一の受益証券クラスを有するという基準を満たしていない。受益者が、関連する取引日における現金で、その受益証券をサブ・ファンドに買戻させるという権利を行使した場合、買戻可能参加型受益証券は、財政状態計算書の日付現在の未払いの買戻額として計上される。

買戻可能参加型受益証券は、発行または買戻し時にサブ・ファンドの受益証券1口当たりのNAVに基づく価格で、受益者の選択により、発行および買戻される。

サブ・ファンドの受益証券１口当たりのNAVは、買戻可能参加型受益証券の各クラスの受益者に帰属する純資産を、各クラスの買戻可能参加型受益証券の発行済口数の合計で除して計算される。サブ・ファンドの規定の条項に従って、投資持ち高は、申込みおよび買戻し受益証券１口当たりのNAVを算定する目的で、市場価格に基づき評価される。受益者は、いずれの取引日においても、その受益証券の全てまたは一部を買戻すことができる。さらに、説明覚書に従って、トラストおよびサブ・ファンドの組成において発生した設立費用は、サブ・ファンドが負担する。

2022年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドは、２クラスの発行済受益証券（ＡクラスおよびＢクラス）を有する。2022年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは、８クラスの発行済受益証券（Ａ、Ｂ、Ａ_2、Ｂ_2、Ａ_3、Ｂ_3、Ａ_4およびＢ_4クラス）を有する。

2022年７月１日から2022年12月31日までの会計期間中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド

2022年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	1,521,972 口	9,891 口
受益証券買戻し	(250,000) 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,271,972 口	9,891 口
受益者に帰属する純資産	2,441,769 千円	18,866 千円
受益証券１口当たり純資産価格	1.92 千円	1.91 千円
当期中の買戻額	(484,350,000) 円	- 円

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	791 口	111,223 口
受益証券発行	95,100 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	95,891 口	111,223 口
受益者に帰属する純資産	2,506,424 千円	2,879,042 千円
受益証券１口当たり純資産価格	26.14 千円	25.89 千円
当期中の発行額	2,505,992,463 円	- 円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	14,915 口	509,122 口
受益証券発行	1,300 口	- 口
受益証券買戻し	(16,200) 口	(32,422) 口

期末現在の発行済受益証券口数	15 口	476,700 口
受益者に帰属する純資産	21 千米ドル	45,405 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.41 千米ドル	0.10 千米ドル
当期中の発行額	1,741,064 米ドル	- 米ドル
当期中の買戻額	(21,720,055) 米ドル	(3,354,288) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	A_2 クラス	B_2 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	19,308 口	307,567 口
受益証券買戻し	(19,293) 口	(307,367) 口
期末現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益者に帰属する純資産	13 千米ドル	12 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	0.86 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の買戻額	(15,671,295) 米ドル	(17,966,165) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	A_3 クラス	B_3 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	10,706 口	798 口
受益証券買戻し	(691) 口	(598) 口
期末現在の発行済受益証券口数	10,015 口	200 口
受益者に帰属する純資産	8,148 千米ドル	11 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	0.81 千米ドル	0.05 千米ドル
当期中の買戻額	(551,297) 米ドル	(28,831) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	A_4 クラス	B_4 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	680 口	760 口
受益証券買戻し	(665) 口	(560) 口
期末現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益者に帰属する純資産	13 千米ドル	13 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	0.88 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の買戻額	(573,766) 米ドル	(32,184) 米ドル

2022年6月30日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドは、2クラスの発行済受益証券（AクラスおよびBクラス）を有する。2022年6月30日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは、8クラスの発行済受益証券（A、B、A_2、B_2、A_3、B_3、A_4およびB_4クラス）を有する。

2021年7月1日から2022年6月30日までの会計年度中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド

2022年6月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	272,972 口	9,891 口
受益証券発行	1,249,000 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,521,972 口	9,891 口
受益者に帰属する純資産	2,882,037 千円	18,702 千円
受益証券1口当たり純資産価格	1.89 千円	1.89 千円
当期中の発行額	2,485,597,430 円	- 円

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年6月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	294,791 口	340,223 口
受益証券発行	1,482,400 口	338,100 口
受益証券買戻し	(1,776,400) 口	(567,100) 口
期末現在の発行済受益証券口数	791 口	111,223 口
受益者に帰属する純資産	20,957 千円	2,907,639 千円
受益証券1口当たり純資産価格	26.49 千円	26.14 千円
当期中の発行額	42,589,806,752 円	9,440,205,541 円
当期中の買戻額	(50,289,788,810) 円	(16,159,958,891) 円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	180,515 口	527,422 口
受益証券発行	59,900 口	834,200 口
受益証券買戻し	(225,500) 口	(852,500) 口
期末現在の発行済受益証券口数	14,915 口	509,122 口
受益者に帰属する純資産	21,038 千米ドル	47,726 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	1.41 千米ドル	0.09 千米ドル

当期中の発行額	99,366,155 米ドル	112,391,461 米ドル
当期中の買戻額	(363,200,584) 米ドル	(115,361,194) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	A_2クラス ¹	B_2クラス ¹
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	32,008 口	1,029,267 口
受益証券買戻し	(12,700) 口	(721,700) 口
期末現在の発行済受益証券口数	19,308 口	307,567 口
受益者に帰属する純資産	16,294 千米ドル	18,601 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	0.84 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の発行額	31,362,682 米ドル	87,709,272 米ドル
当期中の買戻額	(13,085,075) 米ドル	(62,757,618) 米ドル

¹ 当該クラスは、2021年8月24日付で募集を開始した。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	A_3クラス ²	B_3クラス ²
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	39,706 口	269,998 口
受益証券買戻し	(29,000) 口	(269,200) 口
期末現在の発行済受益証券口数	10,706 口	798 口
受益者に帰属する純資産	8,599 千米ドル	47 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	0.80 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の発行額	37,418,426 米ドル	21,795,793 米ドル
当期中の買戻額	(27,400,890) 米ドル	(22,285,224) 米ドル

² 当該クラスは、2022年1月11日付で募集を開始した。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	A_4クラス ³	B_4クラス ³
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	680 口	760 口
期末現在の発行済受益証券口数	680 口	760 口
受益者に帰属する純資産	592 千米ドル	48 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	0.87 千米ドル	0.06 千米ドル

当期中の発行額	680,015 米ドル	66,456 米ドル
---------	-------------	------------

³ 当該クラスは、2022年1月26日付で募集を開始した。

9. 管理報酬

以下において(a)、(b)および(c)として記載される各管理報酬の合計額が、サブ・ファンドの資産から管理会社に支払われる。管理会社は、当該管理報酬から、投資運用会社および販売会社の報酬（管理会社がその絶対的な裁量に従い、以下の通り配分する。）を支払う。

各管理報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについては、各四半期毎に日本円で後払いされ、シリーズ2018 S&P 500ファンドについては、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。

(a) シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.02%の管理会社報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、各クラスごとのNAVに対して以下の料率の管理会社報酬を受領する権利を有する。A、A_2、A_3、A_4クラス：0.02%およびB、B_2、B_3、B_4クラス：0.04%。

(b) 投資運用会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低10,000,000円の報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.11%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.10%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.09%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低100,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。

- (c) すべてのサブ・ファンドについて、販売会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理報酬は、5,974,446円(2021年12月31日:5,388,948円)であり、期末現在の未払報酬は6,003,584円(2022年6月30日:6,080,217円)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理報酬は、6,069,328円(2021年12月31日:14,712,056円)であり、期末現在の未払報酬は6,103,297円(2022年6月30日:9,831,513円)であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理報酬は、71,832米ドル(2021年12月31日:198,880米ドル)であり、期末現在の未払報酬は71,831米ドル(2022年6月30日:139,192米ドル)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理報酬は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日:なし)。

10. 受託会社報酬

インタートラスト・コーポレート・サービシーズ(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、各四半期毎に後払いされる年額2,500米ドルの受託報酬を、追加的に費やした時間に対する報酬、立替金、立替費用および設立費用を加算して受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの受託会社報酬は、620,031円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬は620,031円(2021年6月30日:なし)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの受託会社報酬は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日:なし)。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの受託会社報酬は、4,534米ドル(2021年12月31日:9,050米ドル)であり、期末現在の未払報酬は4,497米ドル(2022年6月30日:なし)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの受託会社報酬は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日:なし)。

11. 管理事務代行会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円を超え、かつ250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低720,000円の報酬を受領する権利を有する。

管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンド

のNAVの合計の100百万米ドルを超え、かつ250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低6,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理事務代行会社報酬は、4,882,232円(2021年12月31日：4,355,506円)であり、期末現在の未払報酬は5,041,972円(2022年6月30日：10,959,739円)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理事務代行会社報酬は、4,267,308円(2021年12月31日：6,676,244円)であり、期末現在の未払報酬は5,083,386円(2022年6月30日：14,805,553円)であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理事務代行会社報酬は、38,108米ドル(2021年12月31日：92,002米ドル)であり、期末現在の未払報酬は20,663米ドル(2022年6月30日：27,476米ドル)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理事務代行会社報酬は、0円(2021年12月31日：なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日：なし)。

12. 保管会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ(アイルランド)リミテッド(以下「保管会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低120,000円の報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下「保管会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低1,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。保管会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの保管会社報酬は、0円(2021年12月31日：3,727,953円)であり、期末現在の未払報酬は2,227,801円(2022年6月30日：7,699,930円)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの保管会社報酬は、693,700円(2021年12月31日：1,589,167円)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日：3,262,939円)。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの保管会社報酬は、148,814米ドル(2021年12月31日：144,574米ドル)であり、期末現在の未払報酬は116,115米ドル(2022年6月30日：72,909米ドル)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの保管会社報酬は、0円(2021年12月31日：なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日：なし)。

13. ライセンス料

ライセンスされた指数の参照に関連する報酬は、サブ・ファンドが負担し、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のライセンサーに支払われる。

シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.02%である。ただしライセンサーは、当該サブ・ファンドについて1年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.01%である。シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以上、かつ500億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.005%、()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円以上、かつ1000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.003%、()サブ・ファンドのNAVの合計の1000億円以上、かつ3000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.002%、()サブ・ファンドのNAVの合計の3000億円以上、かつ5000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.001%、および()サブ・ファンドのNAVの合計の5000億円以上の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.0005%となる見込みである。ただし、ライセンサーは、1年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。

ライセンス料は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2018 S&P 500ファンドが米ドルで支払われるのを除き、日本円で支払われる。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、41,678円（2021年12月31日：68,112円）であり、期末現在の未払のライセンス料は62,797円（2022年6月30日：21,119円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、307,401円（2021年12月31日：2,092,434円）であり、期末現在の未払のライセンス料は4,554,925円（2022年6月30日：4,247,524円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、7,562米ドル（2021年12月31日：11,980米ドル）であり、期末現在の未払のライセンス料は1,480米ドル（2022年6月30日：なし）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドのライセンス料は、0円（2021年12月31日：なし）であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった（2022年6月30日：なし）。

14. 分配金

サブ・ファンドによる投資は、定期的に一定の金額の収益を生み出すと予想される。

管理会社は現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、Aクラスは毎年2月と8月およびBクラスは毎年5月と11月に、また、シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、AクラスおよびBクラスは毎年2月と8月、A_2クラスおよびB_2クラスは毎年5月、A_3クラスおよびB_3クラスは毎年8月、A_4クラスおよびB_4クラスは毎年11月に関連する分配日の直前の営業日においてサブ・ファンドの受益者名簿に記載されている受益者に対して分配を行う意向である（ただし、かかる分配を行う義務は負わない。）。

分配は、関連する会計期間に係るサブ・ファンドの純収益、実現および未実現損失控除後の実現および未実現キャピタル・ゲインならびに元本から行うことができ、または信託証書に記載するその他の方法により行うことができる。管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。

ただし、管理会社は、毎回、かかる分配金額に関して投資運用会社と協議し、半期ベースにおいて持続的な支払いが継続できる金額に基づく分配可能額に関して、管理事務代行会社の継続的な計算および情報に依拠する。

分配金は全て、源泉徴収が義務付けられる税金の控除後に支払われる。

以下の表は、2022年12月31日に終了した期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル
2022年 8 月 1 日	-	-	491
2022年 8 月 2 日	-	143	-
2022年11月 1 日	96	8,915	3
分配金合計	96	9,058	494

以下の表は、2021年12月31日に終了した期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル
2021年 8 月 2 日	-	-	1,889
2021年 8 月 3 日	-	39,754	-
2021年11月 1 日	-	24,385	-
分配金合計	-	64,139	1,889

15. 税金

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島におけるいかなる所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税も課されることはない。ケイマン諸島においてトラストおよびサブ・ファンドに課される唯一の税金は、サブ・ファンドの登記所に支払われる額面金額である。

サブ・ファンドは、信託法のセクション第74項に準拠した免税信託として登録されている。受託会社は、ケイマン諸島内閣長官に対し、サブ・ファンドの設定日から50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、サブ・ファンドに保有される資産もしくはサブ・ファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。したがって、所得税引当金は、当該財務書類に含まれない。

受益者が所有する受益証券およびかかる受益証券の分配金の受取に関して、受益者は、ケイマン諸島における所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税を課されることはなく、受益者がケイマン諸島における資産税または相続税を課されることもない。ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

サブ・ファンドが受け取る配当金および利息は、当該本国において源泉徴収されることがある。投資収益は、かかる税金の合計額で計上される。

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、ユニット・トラストとして組成されている。日本の法律の条項により、トラストおよびサブ・ファンドは、日本の投資信託および投資会社法に関する法律に基づく、証券投資信託に類似の外国投資信託として取り扱われることを前提としている。さらに、サブ・ファンドは、証券取引所に上場されることを想定していない。

ケイマン諸島は、二重課税防止条約に対する当事者ではない。ケイマン諸島の現行法規に基づき、サブ・ファンドのケイマン諸島における利益に課税されることはなく、サブ・ファンドの配当は、税控除されことなくケイマン諸島の内外に居住する受益者に支払われる。サブ・ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに関するケイマン諸島における印紙税は課されない。サブ・ファンは、ケイマン諸島以外の諸国に籍を置く事業体が発行する証券に投資する。

当該諸国の多くは、キャピタル・ゲイン税を申告ベースで算定することを義務付ける税法を有しており、したがって、かかる税金が「源泉徴収」ベースでサブ・ファンドのブローカーによって控除されないことがある。

16. 関連当事者との取引

当事者とは、ある当事者が、財務上または運営上の決定を行う際、他方当事者に重要な影響力を行使しうる支配能力を他方当事者に対して有する場合、関連しているとみなされる。

IAS第24号「関連当事者についての開示」に従い、以下の者が当期中の関連当事者である。日興アセットマネジメント株式会社は、サブ・ファンドの投資運用会社として従事している。J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、サブ・ファンドの管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用者として従事している。インタートラスト・コーポレート・サービスズ（ケイマン）リミテッドは、サブ・ファンドの受託会社として従事している。関連当事者取引の詳細は、注記9および10を参照のこと。

当会計期間中にその他の関連当事者取引はない。

17. 比較対象期間

本財務書類の比較数値は、2022年6月30日に終了した会計年度および2021年12月31日に終了した会計期間についてである。

18. 当期中の重要な事象

当会計期間中に重要な事象はなかった。

19. 後発事象

本財務書類の承認日まで、期末より後に財務書類に影響を与えるような重要な事象はない。

20. 財務書類の承認

2022年12月31日に終了した会計期間の財務書類は、受託会社によって2023年3月15日付で承認され、発行を許可された。

(2) 【投資有価証券明細表等】

シリーズ2016 日経225ファンド

投資有価証券明細表

2022年12月31日現在

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90% (2022年 6 月30日：76.93%)			
日本：84.90% (2022年 6 月30日：76.93%)			
広告業：0.46% (2022年 6 月30日：0.42%)			
6,000	Dentsu Group Inc	24,870	0.46
		24,870	0.46
航空宇宙・防衛：0.08% (2022年 6 月30日：0.06%)			
600	IHI Corp	2,307	0.04
600	Kawasaki Heavy Industries Ltd	1,854	0.04
		4,161	0.08
農業：0.30% (2022年 6 月30日：0.24%)			
6,000	Japan Tobacco Inc	15,966	0.30
		15,966	0.30
航空：0.03% (2022年 6 月30日：0.03%)			
600	ANA Holdings Inc	1,680	0.03
		1,680	0.03
自動車製造業：2.60% (2022年 6 月30日：2.66%)			
6,000	Hino Motors Ltd	3,018	0.06
12,000	Honda Motor Co Ltd	36,384	0.67
3,000	Isuzu Motors Ltd	4,641	0.09
1,200	Mazda Motor Corp	1,206	0.02
600	Mitsubishi Motors Corp	306	0.00
6,000	Nissan Motor Co Ltd	2,509	0.05
6,000	Subaru Corp	12,165	0.23
6,000	Suzuki Motor Corp	25,626	0.47
30,000	Toyota Motor Corp	54,375	1.01
		140,230	2.60
自動車部品・設備：1.82% (2022年 6 月30日：1.79%)			
6,000	Bridgestone Corp	28,146	0.52
6,000	Denso Corp	39,216	0.73
6,000	JTEKT Corp	5,574	0.10
6,000	NGK Insulators Ltd	10,068	0.19
6,000	Sumitomo Electric Industries Ltd	9,027	0.17
3,000	Yokohama Rubber Co Ltd	6,174	0.11
		98,205	1.82
銀行：0.62% (2022年 6 月30日：0.46%)			
600	Aozora Bank Ltd	1,557	0.03

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
銀行：0.62%（2022年6月30日：0.46%）(つづき)			
6,000	Chiba Bank Ltd	5,772	0.11
6,000	Concordia Financial Group Ltd	3,300	0.06
1,200	Fukuoka Financial Group Inc	3,606	0.06
6,000	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	5,334	0.10
600	Mizuho Financial Group Inc	1,114	0.02
600	Resona Holdings Inc	434	0.01
6,000	Shizuoka Financial Group Inc	6,330	0.12
600	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	3,177	0.06
600	Sumitomo Mitsui Trust Holdings Inc	2,753	0.05
		33,377	0.62
飲料：0.87%（2022年6月30日：0.84%）			
6,000	Asahi Group Holdings Ltd	24,714	0.46
6,000	Kirin Holdings Co Ltd	12,066	0.22
1,200	Sapporo Holdings Ltd	3,936	0.07
6,000	Takara Holdings Inc	6,270	0.12
		46,986	0.87
建築資材：2.67%（2022年6月30日：2.61%）			
1,200	AGC Inc	5,274	0.10
6,000	Daikin Industries Ltd	121,200	2.25
600	Nippon Sheet Glass Co Ltd	340	0.01
600	Sumitomo Osaka Cement Co Ltd	1,953	0.04
600	Taiheiyo Cement Corp	1,234	0.02
3,000	TOTO Ltd	13,500	0.25
		143,501	2.67
化学：4.15%（2022年6月30日：3.92%）			
6,000	Asahi Kasei Corp	5,648	0.10
1,200	Denka Co Ltd	3,630	0.07
600	DIC Corp	1,396	0.03
6,000	Kuraray Co Ltd	6,348	0.12
3,000	Mitsubishi Chemical Group Corp	2,054	0.04
1,200	Mitsui Chemicals Inc	3,570	0.07
6,000	Nissan Chemical Corp	34,680	0.64
6,000	Nitto Denko Corp	45,900	0.85
600	Resonac Holdings Corp	1,212	0.02
6,000	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	97,350	1.81

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90% (2022年 6 月30日：76.93%)(つづき)			
日本：84.90% (2022年 6 月30日：76.93%)(つづき)			
化学：4.15% (2022年 6 月30日：3.92%)(つづき)			
6,000	Sumitomo Chemical Co Ltd	2,844	0.05
6,000	Tokai Carbon Co Ltd	6,438	0.12
1,200	Tokuyama Corp	2,155	0.04
6,000	Toray Industries Inc	4,420	0.08
3,000	Tosoh Corp	4,710	0.09
600	UBE Corp	1,163	0.02
		223,518	4.15
商業サービス：2.49% (2022年 6 月30日：2.35%)			
3,000	Dai Nippon Printing Co Ltd	7,950	0.15
18,000	Recruit Holdings Co Ltd	75,186	1.39
6,000	Secom Co Ltd	45,258	0.84
3,000	Toppan Inc	5,862	0.11
		134,256	2.49
コンピューター：1.32% (2022年 6 月30日：1.19%)			
600	Fujitsu Ltd	10,569	0.20
600	NEC Corp	2,781	0.05
30,000	NTT Data Corp	57,960	1.07
		71,310	1.32
化粧品・パーソナルケア：1.31% (2022年 6 月30日：1.12%)			
6,000	Kao Corp	31,530	0.59
6,000	Shiseido Co Ltd	38,826	0.72
		70,356	1.31
流通・卸売：2.35% (2022年 6 月30日：1.88%)			
6,000	ITOCHU Corp	24,876	0.46
6,000	Marubeni Corp	9,090	0.17
6,000	Mitsubishi Corp	25,698	0.48
6,000	Mitsui & Co Ltd	23,118	0.43
560	Sojitz Corp	1,407	0.03
6,000	Sumitomo Corp	13,176	0.24
6,000	Toyota Tsusho Corp	29,310	0.54
		126,675	2.35
各種金融サービス：0.84% (2022年 6 月30日：0.79%)			
6,000	Credit Saison Co Ltd	10,206	0.19
6,000	Daiwa Securities Group Inc	3,498	0.06

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
各種金融サービス：0.84%（2022年6月30日：0.79%）(つづき)			
6,000	Japan Exchange Group Inc	11,385	0.21
6,000	Matsui Securities Co Ltd	4,710	0.09
6,000	Nomura Holdings Inc	2,932	0.05
6,000	ORIX Corp	12,711	0.24
		45,442	0.84
電気：0.04%（2022年6月30日：0.03%）			
600	Chubu Electric Power Co Inc	817	0.02
600	Kansai Electric Power Co Inc	767	0.01
600	Tokyo Electric Power Co Holdings Inc	286	0.01
		1,870	0.04
電気部品・設備：0.34%（2022年6月30日：0.27%）			
6,000	Casio Computer Co Ltd	8,058	0.15
6,000	Fujikura Ltd	6,024	0.11
600	Furukawa Electric Co Ltd	1,484	0.03
1,200	GS Yuasa Corp	2,544	0.05
		18,110	0.34
電子機器：6.09%（2022年6月30日：4.73%）			
6,000	Alps Alpine Co Ltd	7,182	0.13
3,000	Hoya Corp	38,115	0.71
12,000	Kyocera Corp	78,624	1.46
6,000	MINEBEA MITSUMI Inc	11,826	0.22
4,800	Murata Manufacturing Co Ltd	31,623	0.59
4,800	Nidec Corp	32,827	0.61
1,800	Nippon Electric Glass Co Ltd	4,219	0.08
1,200	SCREEN Holdings Co Ltd	10,152	0.19
6,000	Taiyo Yuden Co Ltd	22,980	0.42
18,000	TDK Corp	78,030	1.45
6,000	Yokogawa Electric Corp	12,630	0.23
		328,208	6.09
エンジニアリング・建設：0.82%（2022年6月30日：0.79%）			
6,000	COMSYS Holdings Corp	13,890	0.26
6,000	JGC Holdings Corp	10,068	0.19
3,000	Kajima Corp	4,608	0.09
6,000	Obayashi Corp	5,988	0.11

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90% (2022年6月30日：76.93%)(つづき)			
日本：84.90% (2022年6月30日：76.93%)(つづき)			
エンジニアリング・建設：0.82% (2022年6月30日：0.79%)(つづき)			
6,000	Shimizu Corp	4,224	0.08
1,200	Taisei Corp	5,100	0.09
		43,878	0.82
娯楽：0.06% (2022年6月30日：0.05%)			
600	Toho Co Ltd	3,048	0.06
		3,048	0.06
環境管理：0.02% (2022年6月30日：0.02%)			
1,200	Hitachi Zosen Corp	991	0.02
		991	0.02
食品：2.92% (2022年6月30日：2.58%)			
6,000	Aeon Co Ltd	16,698	0.31
6,000	Ajinomoto Co Inc	24,186	0.45
6,000	Kikkoman Corp	41,640	0.77
1,200	MEIJI Holdings Co Ltd	8,088	0.15
3,000	NH Foods Ltd	11,025	0.21
3,000	Nichirei Corp	8,631	0.16
6,000	Nisshin Seifun Group Inc	9,918	0.18
6,000	Nissui Corp	3,294	0.06
6,000	Seven & i Holdings Co Ltd	33,960	0.63
		157,440	2.92
林産品・紙製品：0.07% (2022年6月30日：0.07%)			
600	Nippon Paper Industries Co Ltd	585	0.01
6,000	Oji Holdings Corp	3,186	0.06
		3,771	0.07
ガス：0.11% (2022年6月30日：0.11%)			
1,200	Osaka Gas Co Ltd	2,556	0.05
1,200	Tokyo Gas Co Ltd	3,102	0.06
		5,658	0.11
工具・工作機械：0.23% (2022年6月30日：0.22%)			
6,000	Amada Co Ltd	6,204	0.12
1,200	Fuji Electric Co Ltd	6,036	0.11
		12,240	0.23

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
ヘルスケア製品：2.72%（2022年6月30日：2.79%）			
24,000	Olympus Corp	56,448	1.05
24,000	Terumo Corp	89,904	1.67
		146,352	2.72
住宅建築業者：0.63%（2022年6月30日：0.60%）			
6,000	Daiwa House Industry Co Ltd	18,234	0.34
1,200	Haseko Corp	1,768	0.03
6,000	Sekisui House Ltd	14,001	0.26
		34,003	0.63
家具・調度品／電化製品：1.35%（2022年6月30日：1.36%）			
6,000	Panasonic Holdings Corp	6,663	0.12
6,000	Sharp Corp	5,670	0.11
6,000	Sony Group Corp	60,210	1.12
		72,543	1.35
保険：0.94%（2022年6月30日：0.81%）			
600	Dai-ichi Life Holdings Inc	1,796	0.03
6,000	Japan Post Holdings Co Ltd	6,657	0.13
1,800	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	7,603	0.14
1,200	Sompo Holdings Inc	7,032	0.13
1,200	T&D Holdings Inc	2,283	0.04
9,000	Tokio Marine Holdings Inc	25,448	0.47
		50,819	0.94
インターネット：1.83%（2022年6月30日：1.83%）			
4,800	CyberAgent Inc	5,606	0.10
14,400	M3 Inc	51,523	0.96
6,000	Rakuten Group Inc	3,576	0.07
6,000	Trend Micro Inc	36,840	0.68
2,400	Z Holdings Corp	797	0.02
		98,342	1.83
鉄鋼業：0.11%（2022年6月30日：0.10%）			
1,200	Japan Steel Works Ltd	3,131	0.06
600	JFE Holdings Inc	922	0.02
600	Kobe Steel Ltd	385	0.01
600	Nippon Steel Corp	1,375	0.02
		5,813	0.11

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
レジャー：0.88%（2022年6月30日：0.83%）			
6,000	Yamaha Corp	29,520	0.55
6,000	Yamaha Motor Co Ltd	18,060	0.33
		47,580	0.88
機械（総合）：5.06%（2022年6月30日：4.28%）			
1,200	Ebara Corp	5,664	0.11
6,000	FANUC Corp	119,010	2.21
600	Keyence Corp	30,852	0.57
6,000	Kubota Corp	10,902	0.20
1,200	OKUMA Corp	5,640	0.11
6,000	Omron Corp	38,430	0.71
600	SMC Corp	33,348	0.62
1,200	Sumitomo Heavy Industries Ltd	3,173	0.06
6,000	Yaskawa Electric Corp	25,350	0.47
		272,369	5.06
機械（建設・鉱業）：1.00%（2022年6月30日：0.95%）			
6,000	Hitachi Construction Machinery Co Ltd	17,754	0.33
1,200	Hitachi Ltd	8,029	0.15
6,000	Komatsu Ltd	17,256	0.32
6,000	Mitsubishi Electric Corp	7,881	0.14
600	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	3,141	0.06
		54,061	1.00
組立金属製品・金物類：0.13%（2022年6月30日：0.12%）			
6,000	NSK Ltd	4,206	0.08
6,000	NTN Corp	1,584	0.03
600	Toho Zinc Co Ltd	1,227	0.02
		7,017	0.13
鉱業：0.45%（2022年6月30日：0.40%）			
1,200	Dowa Holdings Co Ltd	4,980	0.09
600	Mitsubishi Materials Corp	1,250	0.02
600	Mitsui Mining & Smelting Co Ltd	1,851	0.04
600	Nippon Light Metal Holdings Co Ltd	908	0.02
600	Pacific Metals Co Ltd	1,134	0.02
3,000	Sumitomo Metal Mining Co Ltd	14,013	0.26
		24,136	0.45

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
その他の製造業：0.14%（2022年6月30日：0.17%）			
6,000	Nikon Corp	7,056	0.13
600	Toyobo Co Ltd	599	0.01
		7,655	0.14
事務機器：1.82%（2022年6月30日：1.77%）			
9,000	Canon Inc	25,699	0.48
6,000	FUJIFILM Holdings Corp	39,750	0.74
6,000	Konica Minolta Inc	3,162	0.06
6,000	Ricoh Co Ltd	6,042	0.11
12,000	Seiko Epson Corp	23,112	0.43
		97,765	1.82
石油・ガス：0.25%（2022年6月30日：0.25%）			
6,000	ENEOS Holdings Inc	2,688	0.05
2,400	Idemitsu Kosan Co Ltd	7,368	0.14
2,400	Inpex Corp	3,350	0.06
		13,406	0.25
製薬：6.75%（2022年6月30日：5.80%）			
30,000	Astellas Pharma Inc	60,195	1.12
18,000	Chugai Pharmaceutical Co Ltd	60,624	1.12
18,000	Daiichi Sankyo Co Ltd	76,500	1.42
6,000	Eisai Co Ltd	52,224	0.97
6,000	Kyowa Kirin Co Ltd	18,120	0.34
6,000	Otsuka Holdings Co Ltd	25,830	0.48
6,000	Shionogi & Co Ltd	39,516	0.73
6,000	Sumitomo Pharma Co Ltd	5,994	0.11
6,000	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	24,666	0.46
		363,669	6.75
不動産：0.97%（2022年6月30日：1.04%）			
6,000	Mitsubishi Estate Co Ltd	10,266	0.19
6,000	Mitsui Fudosan Co Ltd	14,502	0.27
6,000	Sumitomo Realty & Development Co Ltd	18,726	0.35
3,000	Tokyo Tatemono Co Ltd	4,797	0.09
6,000	Tokyu Fudosan Holdings Corp	3,768	0.07
		52,059	0.97

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90% (2022年6月30日：76.93%)(つづき)			
日本：84.90% (2022年6月30日：76.93%)(つづき)			
小売業：9.61% (2022年6月30日：7.82%)			
6,000	Citizen Watch Co Ltd	3,558	0.07
6,000	Fast Retailing Co Ltd	483,180	8.97
6,000	Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd	8,622	0.16
3,000	J Front Retailing Co Ltd	3,603	0.07
6,000	Marui Group Co Ltd	13,086	0.24
3,000	Takashimaya Co Ltd	5,529	0.10
		517,578	9.61
半導体：6.24% (2022年6月30日：6.04%)			
12,000	Advantest Corp	101,760	1.89
600	SUMCO Corp	1,054	0.02
6,000	Tokyo Electron Ltd	233,280	4.33
		336,094	6.24
造船業：0.00% (2022年6月30日：0.00%)			
600	Mitsui E&S Holdings Co Ltd	230	0.00
		230	0.00
ソフトウェア：1.38% (2022年6月30日：1.40%)			
1,800	DeNA Co Ltd	3,179	0.06
6,000	Konami Group Corp	35,820	0.66
12,000	Nexon Co Ltd	35,544	0.66
		74,543	1.38
通信：6.77% (2022年6月30日：6.18%)			
36,000	KDDI Corp	143,352	2.66
2,400	Nippon Telegraph & Telephone Corp	9,029	0.17
6,000	SoftBank Corp	8,928	0.17
36,000	SoftBank Group Corp	203,184	3.77
		364,493	6.77
織物：0.03% (2022年6月30日：0.03%)			
1,200	Teijin Ltd	1,546	0.03
		1,546	0.03
玩具・ゲーム：1.54% (2022年6月30日：1.58%)			
6,000	Bandai Namco Holdings Inc	49,884	0.92
6,000	Nintendo Co Ltd	33,192	0.62
		83,076	1.54

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
輸送：1.69%（2022年6月30日：1.55%）			
600	Central Japan Railway Co	9,723	0.18
600	East Japan Railway Co	4,512	0.08
1,800	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd	5,017	0.09
1,200	Keio Corp	5,808	0.11
3,000	Keisei Electric Railway Co Ltd	11,265	0.21
3,000	Mitsubishi Logistics Corp	9,090	0.17
1,800	Mitsui OSK Lines Ltd	5,922	0.11
600	NIPPON EXPRESS HOLDINGS INC	4,524	0.09
1,800	Nippon Yusen KK	5,598	0.10
3,000	Odakyu Electric Railway Co Ltd	5,133	0.10
1,200	Tobu Railway Co Ltd	3,696	0.07
3,000	Tokyu Corp	4,989	0.09
600	West Japan Railway Co	3,437	0.06
6,000	Yamato Holdings Co Ltd	12,522	0.23
		91,236	1.69
	日本合計	4,572,132	84.90
	普通株式合計	4,572,132	84.90

未決済先物契約*：（0.79）%（2022年6月30日(1.50)%）

契約数	平均取得価額	未実現損失 千円	総純資産 比率（％）
29	27,459 Nikkei 225 (OSE) Futures March 2023	(40,139)	(0.74)
18	27,433 Nikkei 225 Mini Futures March 2023	(2,446)	(0.05)
	先物契約未実現損失合計	(42,585)	(0.79)
	未決済先物契約合計	(42,585)	(0.79)
	金融デリバティブ商品合計	(42,585)	(0.79)

	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
損益を通じて公正価値で測定する投資合計	4,529,547	84.11
現金および現金等価物	685,610	12.73
ブローカー現金	171,346	3.18
その他の資産および負債	(1,037)	(0.02)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	5,385,466	100.00

*先物契約のブローカーは、みずほセキュリティーズシンガポールである。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】（2023年1月末日現在）

払込済資本金の額	2,500万米ドルおよび1英ポンド（約32億6,175万円）
発行済株式総数	25,000,001株（1株1米ドルの普通株式25,000,000株および額面1英ポンドの普通株式1株）
授權株式数	管理会社は授權株式資本を有さず、そのため管理会社によって発行され得る株式数または株式資本に上限はない。

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2023年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝130.47円、1英ポンド＝161.27円）による。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、本トラストのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）に指定されており、2013年英国オルタナティブ投資ファンド運用者規則（その後の改正を含む。）に従い、英国の金融行為監督機構（以下「FCA」という。）による認可を受けている。管理会社の主たる活動は、集団投資スキームおよび特別目的ヴィークルの管理である。管理会社は、FCAの規制対象の資産運用会社であり、J.P.モルガン・チェース投資銀行内に拠点を置く。管理会社は、その活動の中でもとりわけ、世界（米国を除く。）の法人顧客および仲介業者に対して、個々に合わせてカスタマイズされた革新的な資産運用商品を提供することに重点を置いている。

管理会社は、本トラストのAIFMおよび投資運用者として行為し、本トラストの資産の日々の投資運用を行い、本トラストに関するリスク管理機能を担い、本トラストに関連するサポート業務を提供する責任を負う。また管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（指令2011/61/EU）（その後の改正を含む。）の遵守について責任を負う。

2023年1月末日現在、管理会社は以下のとおり投資信託の管理および運用を行っている。

（2023年1月末日現在）

種類（基本的性格）	設立国	本数	純資産額の合計 （米ドル）
ストラクチャード・ファンド	アイルランド	22	約3,265百万
	ルクセンブルグ	2	約407百万
	ケイマン諸島	18	約984百万

(3)【その他】

本書提出前6か月以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、英国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年１月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝130.47円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

貸借対照表

2021年12月31日現在

	注記	2021年		2020年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
非流動資産					
繰延税金資産	13	57,781	7,539	41,827	5,457
流動資産					
現金および現金同等物	14	18,079,628	2,358,849	15,308,007	1,997,236
債権	15	12,369,740	1,613,880	6,588,374	859,585
流動資産合計		30,449,368	3,972,729	21,896,381	2,856,821
資産合計		30,507,149	3,980,268	21,938,208	2,862,278
流動負債					
債務：					
1年以内に返済予定の金額	16	(13,045,259)	(1,702,015)	(6,376,524)	(831,945)
純流動資産		17,404,109	2,270,714	15,519,857	2,024,876
純資産		17,461,890	2,278,253	15,561,684	2,030,333
株主資本					
払込済株主資本	17	25,000,002	3,261,750	25,000,002	3,261,750
その他の準備金		34,864	4,549	34,864	4,549
累積損失		(7,572,976)	(988,046)	(9,473,182)	(1,235,966)
株主資本合計		17,461,890	2,278,253	15,561,684	2,030,333

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

2022年4月19日に取締役会が本財務書類を承認し、取締役会を代表して署名：

M.P.メリング

取締役

2022年4月19日

（２）【損益の状況】

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

損益計算書

2021年12月31日に終了した年度

	注記	2021年		2020年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
営業収益	6	21,154,280	2,759,999	18,366,426	2,396,268
営業費用	6	(13,711,895)	(1,788,991)	(12,523,244)	(1,633,908)
管理費用		(5,442,955)	(710,142)	(4,494,555)	(586,405)
その他の収益	7	31,903	4,162	63,558	8,292
営業利益		2,031,333	265,028	1,412,185	184,248
利息および類似収益	8	2,064	269	9,754	1,273
支払利息および類似費用	9	(18,462)	(2,409)	(11,097)	(1,448)
法人所得税引前利益	10	2,014,935	262,889	1,410,842	184,073
法人所得税	11	(114,729)	(14,969)	(107,140)	(13,979)
当期純利益		1,900,206	247,920	1,303,702	170,094

包括利益計算書

上記の当期純利益以外に、包括利益または包括費用のその他の勘定科目はなかった（2020年：なし）。その結果、当期純利益は、当年度および前年度の包括利益の合計を表す。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

株主資本変動計算書

2021年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		その他の準備金		累積損失		株主資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2020年1月1日 現在残高	25,000,002	3,261,750	34,864	4,549	(10,776,884)	(1,406,060)	14,257,982	1,860,239
当期純利益	-	-	-	-	1,303,702	170,094	1,303,702	170,094
2020年12月31日 現在残高	25,000,002	3,261,750	34,864	4,549	(9,473,182)	(1,235,966)	15,561,684	2,030,333
当期純利益	-	-	-	-	1,900,206	247,920	1,900,206	247,920
グループ株式 報酬費用	19	-	152,711	19,924	-	-	152,711	19,924
グループ株式 報酬費用 リチャージ	19	-	(152,711)	(19,924)	-	-	(152,711)	(19,924)
2021年12月31日 現在残高	25,000,002	3,261,750	34,864	4,549	(7,572,976)	(988,046)	17,461,890	2,278,253

その他の準備金は、当社が従業員に付与した株式に基づく報奨に関連する。

注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

財務書類に対する注記

１．一般情報

当社は英国およびウエールズにおいて設立された非公開有限責任会社である。当社の直接の親会社は、アメリカ合衆国（以下「米国」という。）、デラウェア州で設立されたザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・エル・エル・シーである。当社の最終の親会社および当社の業績が連結される唯一のグループの親会社は、米国デラウェア州で設立されたJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（以下「会社」または「JPモルガン・チェース」という。）である。会社の連結財務書類は、当社の登記事務所（英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワフ、バンク・ストリート25）より入手可能である。

主要事業

当社は、投資運用業務を顧客に提供する管理顧問会社である。当社は、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）により定められている規制上の許可に従って、投資信託、投資ソリューションおよびその他の資産ソリューションを販売、設立および管理する。当社は、FCAによって認可および規制されている。

２．作成基準

本財務書類は、財務報告基準第101号「開示減免のフレームワーク」（以下「FRS第101号」という。）に準拠して作成されている。FRS第101号は、2006年会社法の要件に準拠して国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の認識および測定に係る要求事項を適用している。

本財務書類は、取得原価主義および2006年会社法に準拠して継続企業の前提基準で作成されている。

FRS第101号に準拠した本財務書類の作成にあたり、2006年会社法の要件に準拠してIFRSの以下の要求事項の例外規定が適用されている。

- ・ 当グループの資本性金融商品に関する株式報酬の一定の開示（IFRS第2号「株式に基づく報酬」第45(b)項および第46項から第52項）
- ・ 株式資本の調整に関する比較情報の開示（IAS第1号第38項「財務書類の表示」（以下「IAS第1号」という。）IAS第1号第79(a)(iv)項）
- ・ IFRSへの準拠表明（IAS第1号第16項）
- ・ キャッシュ・フロー計算書および関連する注記（IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」）
- ・ 公表済であるが未発効である新基準または改訂基準に関する開示（IAS第8号第30項および第31項「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」）
- ・ 主要な経営陣の報酬の開示（IAS第24号第17項「関連当事者に関する開示」（以下「IAS第24号」という。））
- ・ 完全所有グループ会社との関連当事者取引（IAS第24号）

３．重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成においては、一般に経営陣が、当該財務書類の認識額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。当社の事業の性質および残高により、本財務書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りや判断は必要とされない。

４．重要な会計方針

本財務書類の作成に適用されている重要な会計方針は、以下に記載される通りである。別段の記載がない限り、表示される各年度に対して、当該方針が一貫して適用されている。

4.1 機能通貨および表示通貨

当社の財務書類に含まれる項目は、企業が運営を行う主要な経済環境の通貨を使用して測定される（以下「機能通貨」という。）。財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨であるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示される。

4.2 為替換算

外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表日の為替レートにより米ドルに換算される。外貨建ての損益項目は、取引日の為替レートにより米ドルに換算される。換算により生じる損益は、損益計算書に直接計上される。

取得原価で計上されている外貨建ての非貨幣性項目は、取引が最初に認識された日付の為替レートにより米ドルに換算される。

4.3 収益および費用の認識

資産運用報酬

当該収益のカテゴリーには、投資運用および関連サービスからの報酬が含まれる。

投資運用報酬は通常、運用資産の価値に基づいており、運用サービスが提供される各期間毎に、当該期間に係る運用資産の価値が把握可能となる期末に回収および認識される。当社は、資産運用事業に関連して、販売およびその他のサービスを提供する契約上の取決めを第三者と締結している。

アクセス契約からの収益

当社は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社と契約上の取り決めに基づき、特定の投資ストラクチャーに関して主要な管理会社および／または投資運用会社の形式で業務を提供し、かかる商品の当初の準備を支援している。この契約からの収益は、かかる契約に定義されている一定の固定費用および契約に規定されている範囲内でファンドの設立時に発生した費用の立替によって決定される。

費用

第三者のサービス提供者へ支払われた金額は、ファンド関連費用の営業費用に計上される。営業費用には、保管費用、決済手数料および為替手数料、規制対応費用、管理事務報酬、監査報酬または弁護士報酬が含まれるが、これらに限定されない。すべての費用は、対象の契約が法的に拘束力を有する時点、または合意された（後日の）支払期日に認識される。

4.4 引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社が現在の債務を（法的または推定的に）有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、また当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

4.5 年金およびその他の退職後給付

当社は、英国の確定拠出年金制度に加入している。

確定拠出制度は、当社が定義されたレベルの拠出金を支払う年金制度である。確定拠出型年金制度に拠出される債務は、費用として認識され、発生基準で損益計算書に計上される。

4.6 株式に基づく報奨制度

株式に基づく報奨は、会社のインセンティブ報奨制度に基づき当社の従業員に対して行われる。かかる株式、新株予約権、または株式オプションの公正価値は、条件付報奨が付与された時点で測定される。当該評価額は、雇用主の社会保障費用または他の給与と共に成果基準に関連する期間にわたり、当社に対する報酬費用として認識される。付与されたすべての報奨は、株式による決済である。当社は、権利喪失の水準を見積り、付与日時点においてかかる権利喪失率を適用する。

4.7 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および銀行預金ならびに満期が3か月または3か月未満の銀行への貸出金が含まれる。

4.8 当期法人税および繰延法人税

課税所得（当期税）に係る未払法人税は、利益が発生した期間の費用として認識される。控除対象となる損失に係る未収還付法人税は、当期または過年度に生じた課税所得との相殺により還付可能とみなされる場合にのみ、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在に施行されている、または実質的に施行されている税率および税法を使用して算定される。

繰延税金は、資産負債の課税基準額と財務書類上の簿価額との差額から生じる一時差異に対して、負債法を用いて、全額引き当てられる。繰延税金は、貸借対照表日までに施行され、または実質的に施行されている税率および法律が、当該繰延税金資産が実現し、もしくは繰延税金負債が決済される時点において適用されているとの予測の下に、それらの税率および法律を使用して算定される。繰延税金資産および繰延税金負債は、法的な権利があり、かつ純額ベースによる決済の意向がある場合にのみ相殺される。当期税金および繰延税金は、当該税金が同一期間または異なる期間において資本に認識される項目に関連する場合、資本に直接認識される。

4.9 金融商品

4.9.1 金融資産および金融負債

i. 金融資産および金融負債の認識

当社は、金融資産および金融負債を、当該商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。有価証券の通常方法による売買は、当社が資産を売買することを約定する日である取引日に認識される。

ii. 金融資産および金融負債の分類および測定

当初認識時、金融資産は償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）、または損益を通じた公正価値（以下「FVTPL」という。）で分類され測定される。分類は、金融資産を管理するビジネスモデルとその契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づく。当社が資産グループのビジネスモデルを決定するに当たり検討する要因は、これらの資産のキャッシュ・フローがどのように回収されたか、資産のパフォーマンスがどのように評価され主要経営陣に報告されたか、リスクはどのように評価され管理されているか、および管理者がどのように報酬を受けているのかについての過去の実績が含まれる。

当初認識時、金融負債は償却原価またはFVTPLのどちらかで測定されるものに分類される。

a) 償却原価で測定される金融資産および金融負債

金融資産は、それらが、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルに基づき保有され（回収目的保有）、かつキャッシュ・フローがもっぱら元本および利息の支払いのみである契約条件（以下「SPPI」という。）を有する場合、償却原価で測定される。当社は、SPPIの評価を行うに当たり、契約上のキャッシュ・フローが、基本的な貸付の取決めと整合性があるかどうか（すなわち、利息は、基本的な貸付の取決めと整合した貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的貸付リスクおよび利益マージンに対する対価のみが含まれる。）を検討する。契約条件に、基本的な貸付の取決めと整合性のないリスクまたはボラティリティーに対するエククポージャーを導入する場合、関連する金融資産は、FVTPLで分類および測定される。組込デリバティブを有する金融資産は、そのキャッシュ・フローがSPPIであるかどうかを決定する際に全体的に検討される。これらの基準の適用の結果、負債性金融資産のみが償却原価で測定される資格を有する。

償却原価で測定される金融資産には、現金および現金同等物ならびに回収目的保有のビジネスモデルにおける債権が含まれる。

金融負債は、それらが売買目的で保有またはFVTPLで測定するよう指定されていない限り、償却原価で測定される。当社のほとんどの金融負債は償却原価で測定される。償却原価で測定される金融負債には、債務、未払金およびその他のJPモルガン・チェースの関連会社に対する債務が含まれる。

償却原価で測定される金融資産および金融負債は、当初に、以下に説明のある取引費用を含む公正価値で認識される。当初に認識された金額は、その後、元本支払額が減額され、実効金利法を用いた経過利息について調整される（以下参照）。さらに、金融資産の簿価は、損益を通じて予想信用損失の引当金を認識することで調整される。

実効金利法は、該当する期間の受取利息または支払利息を配分するために用いられる。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間（場合によっては、より短い期間）にわたって将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割引きする率である。実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に設定される。実効金利の計算には、すべての手数料の授受、取引コストおよび実効金利の不可欠な部分であるディスカウントまたはプレミアムが含まれる。取引コストとは、金融資産または金融負債の取得、発行または処分に直接起因する増分コストである。

償却原価で測定される金融資産の処分から生じる損益は、関連する「取引利益」または「その他の非金利収益」に認識される。

4.9.2 受取利息および支払利息

金融資産が、信用損失に陥らない限り、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を調整する前に、金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利法を適用することにより認識される。金融資産が、信用損失となった場合、受取利息は、予想信用損失に対する引当金を含む金融資産の帳簿価額に対する適切な実効金利を適用することにより認識される。

金融負債の支払利息は、金融負債の償却原価に対する実効金利法を適用することにより認識される。FVTPLで分類されたものを除く金融資産および金融負債に係る受取利息および支払利息は、それぞれ償却原価で測定される金融資産からの受取利息ならびにFVOCIおよび償却原価で測定される金融負債からの支払利息として表示される。「負」の金利の結果として生じる利息は、受取利息または支払利息として総額で認識される。

4.9.3 金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産についてECLを認識する。

ECLは、償却原価またはFVOCIで測定される範囲内の金融商品に基づいて決定される。ECLは、ステージ1およびステージ2の資産についてはポートフォリオ・ベース(モデル化された)のアプローチにより集散的に測定されるが、一般的にステージ3の資産については個別に測定される。ECLは、予想可能期間に合理的かつサポート可能な(R&S) 予想可能期間、転換期間および残存期間を含み、貨幣の時間的価値を考慮した金融商品の範囲における12か月間(ステージ1)または予想残存期間(ステージ2または3)にわたって予想される。金融商品のECL測定およびステージングを決定するに当たり、当社は、会社全体の定義の統一を維持するため、パーゼルのデフォルト定義と整合性のあるデフォルト定義を適用する。

引当金の妥当性の判断は複雑であり、本質的に不確実な状況の影響について経営陣の判断を必要とする。さらに、引当金の見積りには、起こりうる結果を幅広く検討することが含まれており、経営陣はその最善の見積りを決定するために評価を行う。

当社は、各報告期間におけるECLの見積もりの策定に使用される方法論およびインプットに関する決定および判断の妥当性を検討し、それらを適切に文書化しなければならない。

4.10 金融資産および金融負債の認識の中止

以下のいずれかの条件を満たすことで、資産からキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が失効または譲渡された時点で、金融資産の認識は中止される。

- a) 当社が、実質的にすべてのリスクおよび資産の所有に伴う経済価値を譲渡する場合。
- b) 当社が、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を維持することも譲渡することもしないが、当該資産の管理を放棄する場合。

金融負債の認識が中止となるのは、それらが消滅した時点、すなわち債務が返済される、取り消されるもしくは失効した時点である。

4.11 株主資本

当社の株主資本は、資本に分類される普通株式で構成されている。

5. セグメント分析

当社は、自社の負債性金融商品または資本性金融商品が公開市場で取引されていないことから、IFRS第8号「営業セグメント」の適用範囲に含まれないため、当社の収益および資産のセグメント別分析は必要とされない。当社は、EMEAの地理的地域において事業を行う。

6．営業収益および費用

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
アクセス契約報酬	4,903,772	3,947,116
資産管理報酬		
投資運用報酬	16,250,508	14,419,310
	21,154,280	18,366,426
営業費用	(13,711,895)	(12,523,244)
	7,442,385	5,843,182

投資運用報酬は、ファンド・ソリューション事業によるリスク管理および戦略的資産運用サービスに関する報酬を表している。当期収益は、アクセス契約に関するその他のJPモルガン・チェースの関連会社から受領した報酬4,903,772米ドル（2020年：3,947,116米ドル）が含まれる。営業費用には、ファンドのために当社が支払ったファンドの費用が含まれている。この取決めは、すべての費用または合意された特定の限度を超える費用の支払いを含めることがある。当社は、売上高の代わりに営業収益を開示している。これは、営業収益の開示が当社の活動の実績および性質をより正確に反映するためである。

7．その他の収益

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
為替差益	31,903	63,558

8．利息および類似収益

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
利息および類似収益：		
金融商品（償却原価区分）	2,064	9,754

すべての利息および類似収益は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社からの未収金である。

9．支払利息および類似費用

2021年	2020年
米ドル	米ドル

米ドル

米ドル

支払利息および類似費用：

金融商品（償却原価区分）

18,462

11,097

すべての支払利息および類似費用は、その他のJPモルガン・チェースの関連会社への未払金である。

10．法人所得税引前利益

2021年

2020年

米ドル

米ドル

法人所得税引前利益は、以下の費用を控除後の金額である：

当社の年次財務書類の監査に対する監査人の報酬

72,189

68,360

監査関連保証サービス

23,923

22,969

賃金および給与

2,467,675

1,944,965

社会保障費

381,860

299,803

その他の年金費用および給付費用

224,762

153,779

株式に基づく報酬

152,711

147,811

当年度において、当社にサービスを提供する月平均人員数は9名であった（2020年：6名）。

11．法人所得税費用

2021年

2020年

米ドル

米ドル

(a) 当年度税金負担の分析

当年度税金

当年度の利益に係る当年度の税金

366,261

235,578

前年度に関する調整

(235,578)

(86,611)

当年度税金合計

130,683

148,967

繰延税金

当年度控除

(6,966)

(41,827)

税率変更による影響

(8,988)

-

繰延税金合計

(15,954)

(41,827)

当年度税金費用合計

114,729

107,140

(b) 当年度税金負担に影響する要因

当年度税金負担は、英国における法人税の標準税率19%（2020年：19%）によるものである。この差異の説明は以下の通りである。

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
法人所得税引前利益	2,014,935	1,410,842
法人所得税引前利益に英国法人税の標準税率19% （2020年：19%）を乗じた額	382,838	268,060
影響の内訳：		
前年度に関する調整	(235,578)	(86,611)
損金不算入額	(3,865)	1,458
非課税収益	-	(33,940)
従業員株式制度	(19,679)	(41,827)
税率変更	(8,987)	-
当年度税金負担合計	114,729	107,140

12. 取締役報酬および人件費

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
報酬総額	14,457	17,383
確定拠出制度への拠出額合計	-	125
LTIPに基づき株式を受け取ったか、または受け取る予定の取締役の人数	2	2
確定拠出年金の権利が生じている取締役の人数	-	2

2006年会社法に準拠して、上記取締役の報酬は、2021年度におけるLTIPの4,146米ドル（2020年度：6,244米ドル）を含む当社に対する適格なサービスに対して支払われたか、または支払われる予定の金額を表している。取締役は適格ではないサービスについても報酬を受け取るが、そうした報酬に関する開示は義務付けられていない。

最高年俸の取締役

2021年度について、最高年俸の取締役の報酬は、200,000英ポンド未満であり、2006年会社法の要件に基づく開示を義務付けられていない。

13. 繰延税金資産

2021年	2020年
-------	-------

米ドル

米ドル

以下に帰属する一時差異を構成する残高：

株式に基づく報酬：

1月1日現在期首残高	41,827	-
年度中の損益計算書に計上される繰延税金	15,954	41,827
12月31日現在期末残高	57,781	41,827

14．現金および現金同等物

銀行残高の全額は、JPモルガン・チェースの関連会社に保有されている。

15．債権

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
前払金および未収収益	39,331	11,186
その他の資産	25,839	-
営業債権	12,304,570	6,577,188
	12,369,740	6,588,374

営業債権には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債権残高1,488,194米ドル（2020年：1,649,063米ドル）が含まれる。

16．債務：1年以内に返済予定の金額

	2021年	2020年
	米ドル	米ドル
営業債務	9,822,826	4,518,483
未払金	1,623,624	1,540,744
当座借越	1,237,960	68,013
未払法人所得税	360,849	249,284
	13,045,259	6,376,524

1年以内に返済予定の債務には、JPモルガン・チェースの関連会社に対する債務残高2,788,356米ドル（2020年：818,764米ドル）が含まれる。

17．払込済株式資本

2021年	2020年
米ドル	米ドル

発行済および完全払込済株式資本

額面 1 株当たり 1 英ポンドの普通株式 1 株（2020年：1 株）	2	2
額面 1 株当たり 1 米ドルの普通株式25,000,000株 （2020年：25,000,000株）	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	25,000,002

18．年金費用

当社は英国の確定拠出年金制度に加入している。

2021年度において、当社は150,954米ドル（2020年：106,388米ドル）の年金費用合計を計上した。

19．株式に基づく報酬

従業員株式報奨

当社の最終の親会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、2015年5月19日付で修正・改訂され、2018年5月15日付で追加修正・改訂された長期インセンティブ制度（以下「LTIP」という。）に基づき、長期株式報奨を一部の従業員に付与した。LTIPの条項に基づき、2021年12月31日現在、82.7百万株（2020年：67百万株）の普通株式が2025年5月までに発行可能となっている。LTIPは、会社が現在、株式インセンティブ報奨を付与している、唯一の運用中の制度である。下記において、LTIPならびに会社の旧制度および取得によって引き継いだ制度を「LTI制度」と総称する。会社の株式インセンティブ制度はこのような制度からなる。

会社は、各報奨の各トランシェについて、これらが独自の権利確定日を有する個別の報奨であるかのように、報酬費用を個別に認識している。付与された各トランシェについて、報酬費用は、各トランシェの付与日から権利確定日までの報奨の確定方法に従って認識されるが、従業員が権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達しないとの仮定をおいている。一定の勤務年数を満たした従業員への適格規定が付された報奨および将来における相当量の役務提供の要件なしで付与された報奨については、会社は、退職後の制約による影響を考慮せず、付与日時点で従業員に提供される予定の報奨の見積額を未払計上する。権利確定日までの期間中に適格規定で定める一定の勤務年数に到達する予定の従業員に付与された各トランシェについては、報酬費用が、付与日から従業員が適格規定で定める一定の勤務年数に到達した日と各トランシェの権利確定日のいずれか早い方の日までの報奨の確定方法に従って認識される。

制限付株式ユニット

制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）は、付与に伴い無償で対象者に与えられる。通常、RSUは年に1回付与され、2年後に50%、3年後に残りの50%の割合で一般的に権利が確定し、権利確定日時点で普通株式に転換される。さらに、RSUには通常、一定の勤務年数を定めた適格規定が設けられており、これにより従業員は、年齢または勤務に関する要件に基づく退職後およびその他の制限を条件として、自己都合退職時にも権利の確定を継続することができる。すべての当該報奨は、権利が確定するまでは失効の対象であり、一定の規定された状況下では権利確定前に付与取消に至る可能性もあるクロバック条項が付されている。RSUは、RSUの権利確定前の期間において、対象普通株式に係る配当支払額に相当する現金支払額を受領する権利を受益者に付与する。

RSUの報酬費用は、付与された株式数に付与日の株価を乗じて測定され、従業員株式オプションおよびSAR（株式増価受益権）の報酬費用は、付与日にブラック・ショールズ評価モデルを用いて測定される。これらの報酬の報酬費用は、上記の通り認識される。

2021年12月31日に終了した年度における加重平均株価は、159.31米ドル（2020年：106.52米ドル）であった。

株式に基づくインセンティブに関する報酬費用

株式に基づく報酬に関する当年度の費用総額は、152,711米ドル（2020年：147,811米ドル）であり、そのすべてが株式で決済される株式に基づく報酬に関連していた。

[次へ](#)


J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Balance sheet

As at 31 December		2021	2020
	Note	\$	\$
Non-current assets			
Deferred tax asset	13	57,781	41,827
Current assets			
Cash and cash equivalents	14	18,079,628	15,308,007
Debtors	15	12,369,740	6,588,374
Total current assets		30,449,368	21,896,381
Total assets		30,507,149	21,938,208
Current liabilities			
Creditors: amounts falling due within one year	16	(13,045,259)	(6,376,524)
Net current assets		17,404,109	15,519,857
Net assets		17,461,890	15,561,684
Equity			
Called-up share capital	17	25,000,002	25,000,002
Other reserves		34,864	34,864
Accumulated losses		(7,572,976)	(9,473,182)
Total equity		17,461,890	15,561,684

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 18 - 28 were approved by the Board of Directors on 19 April 2022 and signed on its behalf by:



M.P. Melling
Director

Date: 19 April 2022

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Income statement**

Year ended 31 December		2021	2020
	Note	\$	\$
Operating income	6	21,154,280	18,366,426
Operating expense	6	(13,711,895)	(12,523,244)
Administrative expenses		(5,442,955)	(4,494,555)
Other income	7	31,903	63,558
Operating profit		2,031,333	1,412,185
Interest and similar income	8	2,064	9,754
Interest expense and similar charges	9	(18,462)	(11,097)
Profit before income tax	10	2,014,935	1,410,842
Income tax expense	11	(114,729)	(107,140)
Profit for the financial year		1,900,206	1,303,702

Statement of comprehensive income

There were no other items of comprehensive income or expense other than the profit for the financial year shown above (2020: \$nil). As a result, profit for the financial year represents total comprehensive income in both the current and prior financial year.

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Statement of changes in equity**

		Called-up share capital	Other reserves	Accumulated losses	Total equity
		\$	\$	\$	\$
Balance as at 1 January 2020		25,000,002	34,864	(10,776,884)	14,257,982
Profit for the financial year		—	—	1,303,702	1,303,702
Balance as at 31 December 2020		25,000,002	34,864	(9,473,182)	15,561,684
Profit for the financial year		—	—	1,900,206	1,900,206
Group share based payment costs	19	—	152,711	—	152,711
Group share based payment costs recharged	19	—	(152,711)	—	(152,711)
Balance as at 31 December 2021		25,000,002	34,864	(7,572,976)	17,461,890

Other reserves relate to share based payment awards granted to employees by the Company.

The notes on pages 21 - 28 form an integral part of these financial statements.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements

1. General information

The Company is a private company limited by shares, incorporated in England and Wales. The Company's immediate parent undertaking is The Bear Stearns Companies LLC, incorporated in the state of Delaware in the United States of America ("U.S.") The Company's ultimate parent undertaking, and the parent undertaking of the only group in which the results of the Company are consolidated, is JPMorgan Chase & Co. (the "Firm" or "JPMorgan Chase"), which is incorporated in the state of Delaware in the U.S. The consolidated financial statements of the Firm can be obtained from the Company's registered office at 25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, England.

Principal activities

The Company is a management and advisory company which provides investment management services to clients. The Company promotes, launches and manages funds, investments and other investment solutions in line with its regulatory permissions as set by the Financial Conduct Authority ("FCA"). The Company is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority ("FCA").

2. Basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standard 101, "Reduced Disclosure Framework" ("FRS 101"). FRS 101 applies the recognition and measurement requirements of International Financial Reporting Standards ("IFRS") in conformity with the requirements of the Companies Act 2006.

The financial statements have been prepared on a going concern basis under the historical cost convention and in accordance with the Companies Act 2006.

The following exemptions from the requirements of IFRS in conformity with the requirements of the Companies Act 2006 have been applied in the preparation of these financial statements, in accordance with FRS 101:

- Certain share based payment disclosures in respect of Group equity instruments (IFRS 2, 'Share-based payment' paragraphs 45(b) and 46 to 52);
- Comparative information disclosures (paragraph 38 of IAS 1, 'Presentation of financial statements' ("IAS 1")) for reconciliation of share capital (paragraph 79(a)(iv) of IAS 1);
- Statement of compliance to IFRS (paragraph 16, IAS 1);
- Cash flow statement and related notes (IAS 7 Cash flow statements);
- Disclosures in relation to new or revised standards issued but not yet effective (paragraph 30 and 31, IAS 8 'Accounting policies, changes in accounting estimates and errors');
- Key management compensation disclosures (paragraph 17, IAS 24 'Related Party Disclosures' ("IAS 24"));
- Related party transactions with wholly owned group undertakings (IAS 24).

3. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements generally requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the amounts recognised in the financial statements. Due to the nature of Company's business and balances, no significant accounting estimates or judgements were required in preparation of these financial statements.

4. Significant accounting policies

The following are the significant accounting policies applied in the preparation of these financial statements. These policies have been applied consistently in each of the years presented, unless otherwise stated.

4.1 Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Company are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in United States ("U.S.") dollars, which is the functional and presentation currency of the Company.

4.2 Foreign currency translation

Monetary assets and monetary liabilities in foreign currencies are translated into U.S. dollars at rates of exchange ruling on the balance sheet date. Income and expense items denominated in foreign currencies are translated into U.S. dollars at exchange rates prevailing at the date of the transactions. Any gains or losses arising on translation are taken directly to the income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currencies that are stated at historical cost are translated into U.S. dollars at the exchange rate ruling at the date when the transaction was initially recognised.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Significant accounting policies (continued)

4.3 Income and expense recognition

Asset management fees

This revenue category includes fees from investment management and related services.

Investment management fees are typically based on the value of assets under management and are collected and recognised at the end of each period over which the management services are provided and the value of the managed assets is known. The Company has contractual arrangements with third parties for providing distribution and other services in connection with its asset management activities.

Income from Access agreement:

The Company has contractual arrangements with another JPMorgan Chase undertaking for providing services in the form of principal manager and or investment manager for certain investment structure and to assist with the initial preparations of such products. Income from this agreement is driven by the reimbursement of certain fixed costs as defined in the agreement and expenses incurred in establishing the Funds subject to the limits prescribed therein.

Expenses

Amounts paid to third-party service providers are recorded in operating expenses under fund related expenses. Operating expenses include, but are not limited to custody costs, settlement and exchange fees, regulatory fees, administrative, audit or legal fees. All expenses are recognised when the underlying contract becomes legally binding or at the agreed due date if later.

4.4 Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

4.5 Pensions and other post-retirement benefits

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Company pays a defined level of contributions. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense and charged to the income statement on an accrual basis.

4.6 Share-based payment awards

Share-based payment awards may be made to employees of the Company under the Firm's incentive awards schemes. The fair value of any such shares, rights to shares or share options is measured when the conditional award is made. This value is recognised as the compensation expense to the Company over the period to which the performance criteria relate together with employer's social security expenses or other payroll taxes. All of the awards granted are equity settled. The Company estimates the level of forfeitures and applies this forfeiture rate at the grant date.

4.7 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and balances at banks and loans and advances to banks with maturities of three months or less.

4.8 Current and deferred income tax

Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date, which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right and an intention to settle on a net basis. Current tax and deferred tax are recognised directly in equity if the tax relates to items that are recognised in the same or a different period in equity.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

4. Significant accounting policies (continued)

4.9 Financial instruments

4.9.1 Financial assets and financial liabilities

i. Recognition of financial assets and financial liabilities

The Company recognises financial assets and financial liabilities when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities are recognised on the trade-date, which is the date on which the Company commits to purchase or sell an asset.

ii. Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

On initial recognition, financial assets are classified and measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss ("FVTPL"). The classification is based on both the business model for managing the financial assets and their contractual cash flow characteristics. Factors considered by the Company in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the assets' performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed, and how managers are compensated.

On initial recognition, financial liabilities are classified as measured at either amortised cost or FVTPL.

a) Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost if they are held under a business model with the objective to collect contractual cash flows ("Hold-to-Collect") and they have contractual terms under which cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making the SPPI assessment, the Company considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement (i.e. interest includes only consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement). Where the contractual terms introduce exposure to risk or volatility that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI. As a result of the application of these criteria, only debt financial assets are eligible to be measured at amortised cost.

Financial assets measured at amortised cost include cash and cash equivalents and debtors that are in the Hold-to-Collect business model.

Financial liabilities are measured at amortised cost unless they are held for trading or designated as measured at FVTPL. Most of the Company's financial liabilities are measured at amortised cost. Financial liabilities measured at amortised cost include trade creditors, accruals and amounts owed to other JPMorgan Chase undertakings.

Financial assets and financial liabilities measured at amortised cost are initially recognised at fair value including transaction costs (which are explained below). The initial amount recognised is subsequently reduced for principal repayments and adjusted for accrued interest using the effective interest method (see below). In addition, the carrying amount of financial assets is adjusted by recognising an expected credit loss allowance through the profit or loss.

The effective interest method is used to allocate interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability or a shorter period when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. The effective interest rate is established on initial recognition of the financial asset or financial liability. The calculation of the effective interest rate includes all fees and commissions paid or received, transaction costs, and discounts or premiums that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs are incremental costs that are directly attributable to the acquisition, issuance or disposal of a financial asset or financial liability.

Gains and losses arising on the disposal of financial assets measured at amortised cost are recognised in 'trading profit' or other non-interest revenue as relevant.

4.9.2 Interest income and interest expense

Unless a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest method to the carrying amount of a financial asset before adjusting for any allowance for expected credit losses. If a financial asset is credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the carrying amount of the financial asset including any allowance for expected credit losses.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****4. Significant accounting policies (continued)****4.9 Financial instruments (continued)****4.9.2 Interest income and interest expense (continued)**

Interest expense on financial liabilities is recognised by applying the effective interest method to the amortised cost of financial liabilities. Interest income and expense on financial assets and financial liabilities, excluding those classified at FVTPL, are presented in interest income from financial assets measured at amortised cost and FVOCI and interest expense from financial liabilities measured at amortised cost respectively. Interest generated as a result of 'negative' interest rates is recognised gross, as interest income or interest expense.

4.9.3 Impairment of financial assets

The Company recognises ECL for financial assets that are measured at amortised cost.

The ECL is determined on in-scope financial instruments measured at amortised cost or FVOCI. ECL are measured collectively via a portfolio-based (modelled) approach for Stage 1 and 2 assets but are generally measured individually for Stage 3 assets. ECL are forecasted over the 12-month term (Stage 1) or expected life (Stage 2 or 3) of in-scope financial instruments, where the forecast period includes the reasonable and supportable (R&S) forecast period, the reversion period and the residual period and considers the time value of money. In determining the ECL measurement and staging for a financial instrument, the Company applies the definition of default consistent with the Basel definition of default to maintain uniformity of the definition across the Firm.

Determining the appropriateness of the allowance is complex and requires judgment by management about the effect of circumstances that are inherently uncertain. Further, estimating the allowance involves consideration of a range of possible outcomes, which management evaluates to determine its best estimate.

The Company must consider the appropriateness of decisions and judgments regarding methodology and inputs utilized in developing estimates of ECL at each reporting period and document them appropriately.

4.10 Derecognition of financial assets and financial liabilities

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired, or has been transferred with either of the following conditions met:

- a) the Company has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the asset; or
- b) the Company has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards; but has relinquished control of the asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expires.

4.11 Share Capital

The share capital of the Company consists of ordinary shares, classified as equity

5. Segmental analysis

The Company is not in scope of IFRS 8 'Operating segments', as its debt or equity instruments are not traded on a public market, therefore segmental analysis of the Company's revenue and assets is not necessary. The Company operates in the EMEA geographic region.

6. Operating income and expense

	2021	2020
	\$	\$
Access Agreement fees	4,903,772	3,947,116
Asset management fees		
Investment management fees	16,250,508	14,419,310
	21,154,280	18,366,426
Operating expenses	(13,711,895)	(12,523,244)
	7,442,385	5,843,182

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****6. Operating income and expense (continued)**

Investment management fees represents fees for risk management and strategic asset management services, via its fund solutions business. Current year income includes fees of \$4,903,772 (2020: \$3,947,116) from other JPMorgan Chase undertakings pertaining to the Access Agreement. Operating expenses include fund costs paid by the Company on behalf of the funds. This arrangement may include payment of all the expenses or those expenses exceeding specific limit which has been agreed upon. The Company has disclosed operating income instead of turnover as this reflects more accurately the results and nature of the Company's activities.

7. Other income

	2021	2020
	\$	\$
Foreign exchange translation gain	31,903	63,558

8. Interest and similar income

	2021	2020
	\$	\$
Interest and similar income:		
Financial instruments at amortised cost	2,064	9,754

All interest and similar income is receivable from other JPMorgan Chase undertakings.

9. Interest expense and similar charges

	2021	2020
	\$	\$
Interest expense and similar charges:		
Financial instruments at amortised cost	18,462	11,097

All interest expense and similar charges is payable to other JPMorgan Chase undertakings.

10. Profit before income tax

	2021	2020
	\$	\$
Profit before income tax is stated after charging:		
Auditors' remuneration for the audit of the Company's annual financial statements	72,189	68,360
Audit-related assurance services	23,923	22,969
Wages and salaries	2,467,675	1,944,965
Social security costs	381,860	299,803
Other pension and benefit costs	224,762	153,779
Share based payments	152,711	147,811

The average monthly number of persons providing services to the Company during the year was 9 (2020: 6).

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****11. Income tax expense**

	2021	2020
	\$	\$
(a) Analysis of tax charge for the year		
Current taxation		
Current tax on profits for the year	366,261	235,578
Adjustment in respect of prior years	(235,578)	(86,611)
Total current tax	130,683	148,967
Deferred tax		
Current year credit	(6,966)	(41,827)
Effect of changes in tax rates	(8,988)	—
Total deferred tax	(15,954)	(41,827)
Total tax expense for the year	114,729	107,140

(b) Factors affecting the current tax charge for the year

The tax charge for the year is as a result of standard rate of corporation tax applied in the UK 19% (2020: 19%). The differences are explained below:

	2021	2020
	\$	\$
Profit before income tax	2,014,935	1,410,842
Profit before income tax multiplied by standard rate of UK corporation tax 19% (2020: 19%)	382,838	268,060
Effects of:		
Adjustment in respect of prior years	(235,578)	(86,611)
Non deductible expenses	(3,865)	1,458
Income not taxable	—	(33,940)
Employee stock plan	(19,679)	(41,827)
Tax rate changes	(8,987)	—
Total tax charge for the year	114,729	107,140

12. Directors' emoluments and staff costs

	2021	2020
	\$	\$
Aggregate emoluments	14,457	17,383
Total contributions to a defined contribution plan	—	125
Number of directors with shares received or receivable under LTIPs	2	2
Number of directors to whom defined contribution pension rights accrued	—	2

In accordance with the Companies Act 2006, the directors' emoluments above represent the proportion paid or payable in respect of qualifying services to the Company including LTIPs of \$4,146 in 2021 (2020:\$6,244). Directors also received emoluments for non-qualifying services, which are not required to be disclosed.

Highest paid director

For 2021, the emoluments of the highest paid director is under £200,000 which is not required to be disclosed under the requirements of the Companies Act 2006.

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED

Notes to the financial statements (continued)

13. Deferred tax asset

	2021	2020
	\$	\$
The balance comprises temporary differences attributable to:		
Share based payments:		
Opening balance as of 1 January	41,827	—
Deferred tax charged to income statement for the year	15,954	41,827
Closing balance as of 31 December	57,781	41,827

14. Cash and cash equivalents

All bank balances are held with JPMorgan Chase undertakings.

15. Debtors

	2021	2020
	\$	\$
Prepayment and accrued income	39,331	11,186
Other assets	25,839	—
Trade debtors	12,304,570	6,577,188
	12,369,740	6,588,374

Trade debtors includes balance owed by a JPMorgan Chase undertaking of \$1,488,194 (2020: \$1,649,063).

16. Creditors: amounts falling due within one year

	2021	2020
	\$	\$
Trade creditors	9,822,826	4,518,483
Accruals	1,623,624	1,540,744
Bank overdraft	1,237,960	68,013
Tax liabilities	360,849	249,284
	13,045,259	6,376,524

Creditors: amounts falling due within one year includes balances owed to JPMorgan Chase undertakings of \$2,788,356 (2020: \$818,764).

17. Called-up share capital

	2021	2020
	\$	\$
Issued and fully paid share capital		
1 (2020: 1) Ordinary share of £1	2	2
25,000,000 (2020: 25,000,000) Ordinary shares of \$1 each	25,000,000	25,000,000
	25,000,002	25,000,002

J.P. MORGAN MANSART MANAGEMENT LIMITED**Notes to the financial statements (continued)****18. Pension costs**

The Company participates in a defined contribution pension scheme in the United Kingdom.

The Company recorded a total pension expense of \$150,954 for the year 2021 (2020: \$106,388).

19. Share based payments**Employee stock-based awards**

The ultimate parent of the Company, JPMorgan Chase & Co. has granted long-term share-based awards to certain key employees under its LTIP (Long Term Incentive Plan), as amended and restated effective May 19, 2015 and further amended and restated effective May 15, 2018. Under the terms of the LTIP, as of 31 December 2021, 82.7 million shares of common stock were available for issuance through May 2025 (2020: 67 million shares). The LTIP is the only active plan under which the Firm is currently granting share-based incentive awards. In the following discussion, the LTIP, plus prior Firm plans and plans assumed as the result of acquisitions, are referred to collectively as the "LTI Plans" and such plans constitute the Firms' share-based incentive plans.

The Firm separately recognises compensation expense for each tranche of each award as if it were a separate award with its own vesting date. For each tranche granted, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the vesting date of the respective tranche, provided that the employees will not become full-career eligible during the vesting period. For awards with full-career eligibility provisions and awards granted with no future substantive service requirement, the Firm accrues the estimated value of awards expected to be awarded to employees as of the grant date without giving consideration to the impact of post-employment restrictions. For each tranche granted to employees who will become full-career eligible during the vesting period, compensation expense is recognised in line with how awards vest from the grant date until the earlier of the employee's full-career eligibility date or the vesting date of the respective tranche.

Restricted stock units

Restricted stock units ("RSUs") are awarded at no cost to the recipient upon their grant. RSUs are generally granted annually and generally vest at a rate of 50% after two years, 50% after three years, and convert into shares of common stock at the vesting date. In addition, RSUs typically include full-career eligibility provisions, which allow employees to continue to vest upon voluntary termination, subject to post-employment and other restrictions based on age or service-related requirements. All of these awards are subject to forfeiture until vested and contain clawback provisions that may result in cancellation prior to vesting under certain specified circumstances. RSUs entitle the recipient to receive cash payments equivalent to any dividends paid on the underlying common stock during the period the RSUs are outstanding.

Compensation expense for RSUs is measured based upon the number of shares granted multiplied by the stock price at the grant date, and for employee stock options and SARs (stock appreciation rights), is measured at the grant date using the Black-Scholes valuation model. Compensation expense for these awards is recognised as described above.

The weighted-average share price during the year ended 31 December 2021 was \$159.31 (2020: \$106.52).

Compensation expense related to stock-based incentives

The total expense for the year relating to share based payments was \$152,711 (2020: \$147,811), all of which relates to equity settled share based payments.

（訳文）

独立監査人の監査報告書

J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に対する報告

監査意見

J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドの財務書類に対する私どもの意見は、以下の通りである。

- ・ 2021年12月31日現在の当社の財政状態および同日に終了した年度における当社の利益について真実かつ公正な概観を提供している。
- ・ 英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行（FRS第101号「開示減免のフレームワーク」）により構成される英国会計基準および適用される法律）に準拠して適正に作成されている。
- ・ 2006年会社法の規定に準拠して作成されている。

私どもは、2021年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度における損益計算書、包括利益計算書および株主資本変動計算書ならびに重要な会計方針の記載を含む財務書類に対する注記により構成されている、年次報告書に含まれる財務書類について監査を行った。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの私どもの責任は、当報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」において詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、FRC倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

継続企業の前提に関する結論

私どもが行った作業に基づき、私どもは、財務書類の公表が承認される日から12か月以内の期間において、個別に、または集合的に、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、事象または状況に関連する重要な不確実性を特定していない。

財務書類の監査において、私どもは、取締役が財務書類の作成に継続企業の前提による会計処理を実施することが適切であるという結論に達した。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論が当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する私どもの責任および取締役の責任は、本報告書の関連セクションに記載される。

その他の記載内容の報告

年次報告書のうち財務書類および監査報告書以外のすべての情報は、その他の記載内容を構成する。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。私どもの財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって私どもは、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または当報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、明らかに重要な不一致または重要な虚偽表示を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽表示であるのかを結論付けるための手続きを実施するよう求められている。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書について、英国における2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また私どもは、2006年会社法により、監査の過程において行った作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査の過程において行った作業に基づく私どもの意見では、2021年12月31日をもって終了した年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と整合しており、適用法の要件に準拠して作成されている。

監査の過程で入手した当社の知識および理解ならびにその状況を考慮した上で、私どもは、戦略レポートおよび取締役報告書においていかなる重要な虚偽表示も認識しなかった。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に関する取締役の責任

取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を作成することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む異常事項は、法令違反の事例である。私どもは上記の責任に従って、不法行為を含む異常事項に関する重要な虚偽表示を発見するための手続きを立案している。不法行為を含め、私どもの手続きがどの程度の異常事項を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する私どもの理解に基づき、私どもは、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）に関連する法令違反の主要なリスクを特定し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。私どもは、財務書類の不正操作に対する経営陣の動機と機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要なリスクは不適切な仕訳入力 of 計上に関するものであると判断した。業務チームが実施した監査手続きは以下を含む。

- ・ 上級管理職が計上する仕訳入力を含む、不正リスク基準の適用を経由したテスト用の仕訳入力 of 特定。
- ・ 経営陣が異常事項を防止および発見するために実施している全社レベルの内部統制の評価。
- ・ 上級管理職、英国監査・コンプライアンス委員会、内部監査・内部法務アドバイザーとの照会（既知または疑いのある法令違反の事例および不正を含む）。
- ・ 内部通報手続き、報告および経営陣による当該事項の調査の評価。
- ・ コンプライアンスおよび規制手続きに関連する規制当局（FCA）との主要対応の検討。

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもは、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性はより低くなると考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

財務書類監査に関する私どもの責任の詳細については、FRCのウェブサイトwww.frc.org.uk/auditors-responsibilitiesに示されている。当記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

当報告書の利用

監査意見を含む当報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して機関としての会社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を閲覧するその他の者または当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

報告を要求されているその他の事項

2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項がある場合、私どもの意見としてその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない場合。
- ・ 当社が適切な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合。
- ・ 法で定められた取締役報酬の一定の開示が行われていない場合。
- ・ 財務書類が会計記録および回答と一致していない場合。

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

サラ・ヘイマン（上級監査人）

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーを代表して

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2022年4月19日

当該、日本語による独立監査人報告書は、英語による原文からの翻訳である。翻訳に際しては、原文を正確に表現するべく細心の注意が払われているが、日本語版に含まれる全ての情報、観点、および監査人の意見を解釈するにあたっては、英語の原文が翻訳に優先する。

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of JP. Morgan Mansart Management Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, JP. Morgan Mansart Management Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2021 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, comprising FRS 101 "Reduced Disclosure Framework", and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report, which comprise: the balance sheet as at 31 December 2021; the income statement, the statement of comprehensive income, the statement of changes in equity for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Conclusions relating to going concern

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Directors' report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic report and Directors' report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Directors' report for the year ended 31 December 2021 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Directors' report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are

considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to the Financial Conduct Authority (FCA), and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to the posting of inappropriate journal entries. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Identification of journal entries for testing via the application of fraud risk criteria, including journal entries posted by senior management;
- Evaluation of entity level controls put in place by management to prevent and detect irregularities;
- Enquiries with senior management, the UK Audit and Compliance Committee, internal audit and internal legal advisors including consideration of known or suspected instances of non-compliance with laws and regulations, and fraud;
- Assessment of whistleblowing procedures, reports and management's investigation of such matters; and
- Review of key correspondence with regulatory authorities (the FCA) in relation to compliance and regulatory proceedings.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Sarah Hayman (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London
19 April 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。